

実 施 状 況 報 告

1 社会総がかりで取り組む教育の推進

家庭や地域の教育力の向上を図るとともに、学校の創意工夫などにより、地域に愛され、信頼される学校づくりに努めるなど、学校、家庭、地域、企業等が連携・協働して、次代を担う子どもたちの健やかな成長を支援します。

○学校・家庭・地域の連携強化

【学校・家庭・地域連携推進事業】（生涯学習課）

〔県予算事業 予算額 85,474 千円、決算額 49,453 千円、不用額 578 千円、繰越額 35,443 千円〕

◇事業の実施状況

- 1 愛媛県学校・家庭・地域連携推進協議会の設置
 - ・開催数 年2回 平成28年10月31日 愛媛文教会館
平成29年2月13日 にぎたつ会館
 - ・内容 事業計画、事例研究、成果発表等について協議を実施
- 2 研修会の開催
 - ・全体研修会1回（愛顔でつなぐ“学校・家庭・地域”の集い）
 - ・事業別研修会（事業別に各1～2回 計4回）
 - (1) 学校支援地域本部・地域子ども学び場 平成28年12月16日 愛媛文教会館 50名
 - (2) 放課後子ども教室 平成28年6月2日 県生涯学習センター 112名
平成29年2月12日 県武道館 200名
 - (3) 家庭教育支援 平成29年1月25日 愛媛文教会館 86名
- 3 普及啓発活動
 - (1) 「愛顔でつなぐ“学校・家庭・地域”の集い」平成28年8月27日 12:50～16:20
県生涯学習センター 468名参加
講演、5分科会での実践事例発表、研究協議、指導・助言
 - (2) 実践事例集の作成・配布 1,500部（市町教育委員会、公民館、小・中学校、社会教育関係団体、各教育支援活動拠点、企業等）
- 4 市町補助事業（松山市は国より直接補助）
 - (1) 実施市町数 19市町（今治市、宇和島市、八幡浜市、新居浜市、西条市、大洲市、伊予市、四国中央市、西予市、東温市、上島町、砥部町、久万高原町、松前町、内子町、伊方町、松野町、鬼北町、愛南町）
 - (2) 活動内容
 - ア 学校支援地域本部 地域住民がボランティアとして学校の教育活動を支援した。
 - イ 地域子ども学び場 地域に放課後等の子どもたちの学習場所を設置し、地域住民が学習を支援した。
 - ウ 放課後子ども教室 安全・安心な子どもの活動拠点（居場所）を設け、学習や体験・交流活動を提供した。
 - エ 家庭教育支援 保護者への学習機会や情報の提供、及び相談対応等を行った。

◇事業の成果

- 27年度に引き続き、県内全19市町（松山市は国と直接実施）で、本事業を活用した教育支援活動を実施した。新規に「地域子ども学び場」に取り組むとともに、他の活動箇所数の増加等によって、地域の課題や実情に応じた総合的な教育支援活動及び教育支援体制づくりにつながった。
- 今年度から、名称を「愛顔でつなぐ“学校・家庭・地域”の集い」に変更し、幼・小・中・高校の保護者、学校教育、社会教育関係者に加え、子育て・福祉・警察・企業等の関係者にも参加を働き掛け、地域で子どもの成長に関わる大人が一堂に会し、学校・家庭・地域の連携・協力の方向性について協議するなど、社会総がかりの教育支援体制づくりの重要性の再認識及び普及啓発を図った。
- 新たに児童クラブと一体的に取り組む放課後子ども教室を設置する市町に対して、整備に必要な備品の購入に係る補助を行うことにより、放課後の子どもの安全安心な居場所づくりや教育環境整備の推進につながった。

【地域を担う心豊かな高校生育成事業】（高校教育課）

〔県予算事業 予算額 4,102 千円、決算額 3,281 千円、不用額 821 千円〕

◇事業の実施状況

- 高校生に、地域社会の一員としての自覚を持たせ、他者を思いやる心や自己を肯定し大切にすることを育むことを目的とし、地域の活性化に貢献する活動や地域の様々な世代の人々との交流活動等の体験学習を実施した。
- 「地域活性化プロジェクト」では、新居浜商業、丹原、大洲農業、内子、宇和、南宇和の6校を実施校に指定し、地域の魅力を発掘したり、情報を発信したりするなど、地域の活性化に貢献する活動を実践した。
- 全ての学校 55 校において、地域の子どもや高齢者との交流、地域の文化の伝承等を行う、「地域共生プロジェクト」を実施した。
- 2月には、全ての学校の代表生徒が参加する「地域活性化フェスタ」を「えひめプロフェッショナルハイスクールコンソーシアム」と合同開催し、講演、「地域活性化プロジェクト」の実施校による取組成果等の発表、意見交換を行った。

◇事業の成果

- 「地域活性化プロジェクト」については、6校が、地域伝統文化の紹介、地域産業振興事業への取組、地元農産物を活用した商品開発等を実践し、延べ 919 人の生徒が参加した。
- 「地域共生プロジェクト」については、全ての学校 55 校で、地域の子どもや高齢者との交流などを行い、延べ 34,704 人の生徒が参加した。なお、保育体験、介護体験のいずれかを、全生徒数の 51.9% に当たる 14,135 人が体験した。
- 事業に参加した生徒の感想からは、体験活動を通して、他者を思いやる心や自己肯定感等が育成されていることがうかがえた。

【地域人材を活用した土曜教育推進事業】（生涯学習課）

〔県予算事業 予算額 5,972 千円、決算額 4,236 千円、不用額 1,736 千円〕

◇事業の実施状況

1 愛媛県土曜教育支援推進協議会

- (1) 開催回数 年 2 回 平成 28 年 10 月 31 日 愛媛文教会館
平成 29 年 2 月 13 日 にぎたつ会館
- (2) 内 容 事業計画、教育支援体制、事例研究、事業成果等について協議を実施

2 研修会

- (1) 第 1 回研修会 日時 平成 28 年 4 月 27 日 10:00~11:30
場所 愛媛文教会館
内容 事業説明・会計処理について、各校の年間活動計画の説明等
- (2) 第 2 回研修会 日時 平成 28 年 7 月 19 日 13:30~15:00
場所 愛媛文教会館
内容 講演、質疑応答、情報交換
- (3) 第 3 回研修会 日時 平成 29 年 2 月 7 日 10:00~12:00
場所 にぎたつ会館
内容 事業実施校取組状況及び成果と課題の報告、土曜日の効果的な教育活動及び教育支援についての協議

3 普及啓発活動

実践事例集の作成・配布 3 月 1,200 部（市町教育委員会、事業関係者等）

4 教育支援活動の実施

(1) コーディネーターの委嘱・配置

学校教育及び地域活動に精通している地域住民にコーディネーターを委嘱し、各地域・学校の実状に応じた教育活動の計画・土曜教育推進員（外部講師）の選考・配置、関係機関との連絡・調整等を学校と協力して行った。

(2) 土曜教育推進員（外部講師）の選考・配置

コーディネーター及び学校との連絡・調整の上で、土曜日の教育活動を支援した。

- (3) 実施回数 各校年間 10 回程度
- (4) 実施校（7 校全て県立高校・教育課程外）、市町補助事業（愛南町）の事業内容・プログラム
- | | |
|-------------|---------------------------------|
| ア 西条農業高校 | 農業や食、環境に関する地域の専門家を招いての技術指導や講義 |
| イ 小松高校 | 調理や縫製等の専門家を招いての技術指導や講義 |
| ウ 松山南高校低部分校 | 地域の企業の職人・技術者等を招いての技術指導や講義 |
| エ 松山商業高校 | 国家資格等の取得に向けた、専門的知識を有する指導者による講義 |
| オ 伊予農業高校 | 国家資格の取得に向けた、専門的知識を有する指導者による講義 |
| カ 川之石高校 | 企業や地域から講師を招き、進路実現に向けた、面接指導や講義 |
| キ 宇和島水産高校 | 水産加工食品の製造、環境保全等の専門家を招いての技術指導や講義 |
| ク 愛南町 | 地域の自然の中での、専門的な知識を持つ指導者による体験活動 |

◇事業の成果

- 各校が自校の教育目標や特性を生かし、コーディネーター、土曜教育推進員等の支援者と土曜日の教育支援活動に取り組んだ結果、校内の教育活動だけでなく、地域の活性化へ向けて地域と連携・協働して取り組んだ実施校も見られた。
- 学習した成果を小中学生に伝える活動を取り入れるなど、自分たちの学習の定着化や、地域へ学習成果を還元する取り組みが見られた。
- 年間を通じて様々な体験が提供でき、子どもたちが地域の自然や文化に触れることができた。

【社会総がかりの学校教育支援推進事業】（生涯学習課）

◇事業の実施状況

1 企業・団体等の登録、掲載

学校の教育活動に対して支援・助言ができる企業・団体等を「えひめ学校教育サポーター企業」としてデータベース化を行い、県教育委員会のホームページに掲載

(1) 登録企業・団体数 15（総数 172）

(2) 登録企業の掲載 業種別、教育支援別（出前授業、会社見学、資料提供、その他）、教育支援可能地域別を掲載

2 支援の状況

(1) 実施回数（延べ数） 26 回（小学校 5 回、中学校 10 回、高校 9 回、特別支援学校 2 回）

(2) 学校校種別（実数） 26 校（小学校 5 校、中学校 10 校、高校 9 校、特別支援学校 2 校）

(3) 支援を受けた人数 1,254 名（小学校 182 名、中学校 797 名、高校 268 名、特別支援学校 7 名）

3 普及啓発

(1) 様々な機会を捉えた学校への周知

(2) 実績を取りまとめ、ホームページへ掲載

◇事業の成果

- 企業・団体等の教育活動の支援により、学校ではできない専門的で充実した教育が児童生徒に提供され、「社会に出て役立つ知識の習得」、「生徒の学習意欲の向上」につながっている。

○「えひめ教育の日」及び「えひめ教育月間」の普及

【「えひめ教育の日」関連事業の実施】（教育総務課）

◇事業の実施状況

教育に対する県民の意識・関心を高め、県民総ぐるみで教育について考え、行動する契機となる日として「えひめ教育の日」推進会議が平成 20 年度に制定した「えひめ教育の日」及び「えひめ教育月間」を記念する行事を開催し、県教育委員会として積極的に支援した。

1 「えひめ教育の日」推進大会・推進フェスティバル

主 催：「えひめ教育の日」推進会議、えひめ若年人材育成推進機構

日 時：平成 28 年 10 月 30 日（日）

会 場：西条市総合文化会館

参加者：推進会議会員、一般県民 等（約 500 名）

内 容：小中高校生による各種アトラクション（学習発表、琴演奏、合唱、三芳祝太鼓、高校生に

よる物産販売・展示 等)

明治大学教授 諸富 祥彦氏による記念講演

2 その他

「えひめ教育の日」ポスター掲出、チラシ等配布、広報紙等への情報掲載、ホームページを通じた情報提供など広報活動を実施し、県民に周知するとともに、11月の「えひめ教育月間」期間中には、各学校、公民館、教育団体、県教委、市町教委等による教育関連事業が約1,400件実施された。

(教育関連事業)

学校開放、文化祭、ミュージカル・菊花展等成果発表会、講演会、PTA合同登校指導、PTAバザー、地域住民との交流会、職場体験活動就業体験、人権集会の開催、俳句教室 等

◇事業の成果

- 「えひめ教育の日」推進会議を中心に、県内38の教育関係団体と県・市町教育委員会等との連携により、「えひめ教育の日」を記念した推進大会及びフェスティバルを東予地域で開催し、この運動の趣旨について、広く県民に周知を図ることができた。
- 「えひめ教育月間」には、県内各地の公立・私立の学校や公民館などにおいて、学校開放、文化祭、講演会、体験活動など約1,400件もの教育関連事業が実施され、教育に対する県民の意識・関心を高め、家庭や地域が一体となった本県教育の推進に寄与した。

○家庭の経済的負担の軽減

【公立高等学校等就学支援金補助】 (高校教育課)

[県予算事業 予算額2,879,979千円、決算額2,836,764千円、不用額43,215千円]

◇事業の実施状況

○ 高等学校等就学支援金

高校等の授業料の支援として、県立高等学校等に平成26年度以降に入学した者のうち、世帯収入が基準額(世帯年収で910万円程度)未満でかつ申請があった生徒に対し、「就学支援金」を支給した。

○ 再就学支援金(学び直しへの支援)

高等学校等の中退した者が、平成26年度以降に再度県立高等学校等に入学して学び直す場合において、卒業までの授業料支援を行った。

◇事業の成果

- 県立高等学校等における就学支援金受給者数 25,015人(途中退学者、転学者等を含む。)
- 県立高等学校等における再就学支援金受給者数 93人

【公立高等学校等奨学給付金交付事業】 (高校教育課)

[県予算事業 予算額366,668千円、決算額362,510千円、不用額4,158千円]

◇事業の実施状況

年収250万円未満程度の世帯(生活保護受給世帯、非課税世帯)に対して、授業料以外の教育費負担を軽減するため、所要額を支給した。(国費1/3、県費2/3)

◇事業の成果

- 平成28年度奨学給付金の受給者数 4,504人 ※所得要件該当者数全体は4,568人
(全日制高校4,124人、定時制高校137人、中高一貫校(後期課程)162人、通信制81人)

2 安全・安心な教育環境の整備

地域ぐるみの学校安全対策を充実するとともに、県立学校の耐震化を最重要課題として全力で取り組み、子どもたちが安全で安心して学べる教育環境を確保します。また、自然災害や原子力災害等に対する防災教育や交通安全教育など学校安全に関する教育を通じて、子どもたちに自らの命は自ら守ろうとする子どもたちの主体的な態度を育成します。

○ 県立学校耐震化の促進

【県立学校校舎等整備事業（県立学校施設耐震化促進基金積立金）】（高校教育課）

[県予算事業 予算額 6,808,159 千円、決算額 4,909,918 千円、不用額 593,435 千円、繰越額 1,304,806 千円]

◇事業の実施状況

新居浜商業高校本館など16校の改築工事、今治北大三島分校本館など3校の耐震補強工事、川之江高校武道場など4校の解体工事、川之江高校武道場など8校の改築設計及び東温高校特別教棟など3校の解体設計を行った。

なお、今治西高校体育館など2校における27年度からの繰越工事については、全て完了した。

◇事業の成果

改築校舎

(単位：㎡)

学校名	用途	構造	面積	備考
新居浜商業	本館	鉄筋コンクリート造3階建	1,970	一部木造
今治西	武道場・部室	鉄骨鉄筋コンクリート造2階建	1,056	一部木造
今治西	部室	鉄筋コンクリート造2階建	269	一部木造
弓削	体育館	木造1階建	745	29年度へ繰越
松山南	部室	木造2階建	200	一部鉄骨造
松山北	特別教棟	鉄筋コンクリート造4階建	2,518	内装木質化
松山工業	本館	鉄筋コンクリート造4階建	2,573	内装木質化
松山商業	体育館	鉄筋コンクリート造3階建	2,876	一部木造
東温	普通教棟	鉄筋コンクリート造4階建	2,862	内装木質化
上浮穴	体育館	木造1階建	864	29年度へ繰越
小田	体育館	鉄筋コンクリート造2階建	1,368	一部木造・29年度へ繰越
大洲農業	特別教棟	鉄骨造1階建	279	
長浜	特別教棟	鉄筋コンクリート造3階建	1,312	内装木質化
宇和島東	武道場	木造1階建	294	29年度へ繰越
宇和島水産	特別教棟	鉄筋コンクリート造3階建	956	内装木質化
吉田	特別教棟	鉄筋コンクリート造4階建	1,312	内装木質化
宇和島南中等	部室	木造2階建	403	一部鉄骨造

耐震補強校舎

(単位：㎡)

学校名	用途	構造	面積	備考
今治北大三島	本館	鉄筋コンクリート造3階建	1,738	29年度へ繰越
今治北大三島	体育館	鉄骨造1階建	962	29年度へ繰越
今治北大三島	武道場	鉄骨造1階建	322	29年度へ繰越
北宇和	特別教棟	鉄骨造2階建	738	
宇和島水産	寄宿舎	鉄筋コンクリート造3階建	907	

解体工事

(単位：㎡)

学校名	用途	構造	面積	備考
川之江	武道場	鉄骨造 3階建	1,578	29年度新築
三島	武道場	木造 2階建	847	29年度新築
津島	武道場	木造 1階建	516	
みなら	特別教棟	鉄筋コンクリート造1階建	571	

改築設計

解体設計

川之江など8校	8棟	東温など3校	3棟
---------	----	--------	----

その他

- ・平成27年度からの繰越事業
(改築工事1校1棟、耐震補強工事1校2棟)
- ・非構造部材の耐震対策 10校13件

○ 防災教育の推進

【学校総合防災力強化推進事業】(保健体育課)

〔県予算事業 予算額5,046千円、決算額4,161千円、不用額885千円〕

◇事業の実施状況

南海トラフ巨大地震等の発生が危惧されるなか、東日本大震災の教訓を踏まえ、次世代を担う児童生徒等に発達段階に応じた「自助から共助への防災教育」を展開し、県内全域に推進するとともに、各学校の防災管理担当者を育成し、地域との連携により、総合的な防災力の強化を図った。

1 学校防災教育実践モデル地域研究推進事業

(1) 実施地域(3市町)

今治市、砥部町、大洲市

(2) 実施内容

モデル地域3市町の拠点校を中心に、地域との合同防災訓練や学校の体育館での防災キャンプ、学校周辺の防災マップの作成、緊急地震速報を活用した実践的な避難訓練、学習発表会での防災劇の上演等を行った。

2 学校防災アドバイザー派遣事業

- ・愛媛大学防災情報研究センターに所属する4人の専門家を委嘱
- ・県内全20市町の防災教育推進連絡協議会に派遣し、各地域の災害リスクを踏まえた専門的見地からの指導・助言を行った

3 防災管理担当者研修会の開催

- ・平成28年7月6日(水)～8日(金)に県内3会場で実施
- ・参加者：公立学校(幼稚園等を含む)の防災管理担当者等576人

4 学校防災教育推進委員会

- ・2回開催
- ・モデル地域3市町の取組や研究の進め方等に対し指導・助言、モデル地域による取組報告等

◇事業の成果

- モデル地域3市町では、様々な取組を通して児童生徒が自らの命を守り抜くための「主体的に行動する態度」の育成や、保護者や地域との連携の推進につながった。これらの取組成果を成果発表会等により域内に周知するほか、保健体育課のHPに掲載し広く情報発信することで、各学校における防災教育・防災管理の充実を図ることができた。
- 学校防災アドバイザーからの指導・助言により、学校と地域の自主防災組織、市町防災担当部局との学校における避難所運営支援の在り方に関する共通理解が図られるなど、学校と地域の防災面での連携が強化された。

【県立学校教職員防災士養成事業】(保健体育課)

〔県予算事業 予算額2,728千円、決算額2,249千円、不用額479千円〕

◇事業の実施状況

学校の総合的な防災力の向上を図るため、県立学校教職員防災士養成講座を開催し、教職員の防災士資格取得を促進した。

○ 県立学校教職員防災士養成講座

開催日：平成28年8月9日～10日

受講者数：県立学校教職員132名

◇事業の成果

○ 教職員の防災士資格取得者を、県立学校1校当たり2名から平均4名に増員配置し、学校における防災教育・防災管理体制の更なる充実が図られた。

○ 子どもたちの安全・安心の確保

【通学路安全推進事業】（保健体育課）

〔県予算事業 予算額1,786千円、決算額1,209千円、不用額577千円〕

◇事業の実施状況

平成24年度の緊急合同点検実施状況を踏まえ、通学路安全推進委員会を設置し、通学路の安全確保の徹底を図った。通学路の安全を確保するために、特に対策が必要な市町に対し通学路安全対策アドバイザーを派遣し、専門的な見地からの必要な指導・助言の下、学校、教育委員会、関係機関等の連携による通学路の合同点検や安全対策、また、防犯への検討を行うための支援を行った。

1 県通学路安全推進委員会の開催

(1) 推進委員会の開催

委員（15名） 学識経験者、県警察本部関係者、県交通安全協会、県道路維持課関係者、
県小・中学校PTA連合会、県教育委員会関係者、安全対策推進市町（3市町）
教育委員会担当者等

(2) 実施内容

通学路の安全確保の徹底に向けた協議（平成28年7月、平成29年2月）

2 市町連絡協議会の開催

(1) 内容

市町において、緊急合同点検で抽出された危険箇所について対策メニューを検証し、一層の安全の確保に向けた検討を行った。

(2) 構成

学校関係者、保護者代表者、地域の代表者、市町交通安全協会、地域の警察署担当者、市町道路管理者、市町教育委員会担当者、教育事務所担当者、県教育委員会担当者

3 通学路安全対策アドバイザー派遣事業：推進3市町（今治市・松前町・宇和島市）

(1) 派遣先 公立小学校

(2) 通学路安全対策アドバイザー 3名 元警察・交通安全協会担当者など、交通安全に関する見識を有する者

(3) 派遣校数 57小学校

◇事業の成果

○ 通学路安全推進3市町に通学路安全対策アドバイザーを派遣し、地域の危険箇所及び交通事情等の情報を専門的な知見から分析し、学校での交通安全指導に活用することで、より一層の安全を確保することができた。

○ 全20市町で連絡協議会を開催し、通学路の安全に関する推進体制の構築を図るとともに、通学路の安全対策の状況を各市町がHP等で公表することで、一般住民に対して広く通学路安全への意識啓発を図ることができた。

【地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業】（保健体育課）

〔県予算事業 予算額1,324千円、決算額1,324千円〕

◇事業の実施状況

県内11市町で、各市町が主体となり実施したスクールガード・リーダーによる小・中学校巡回指導に

係る経費の2/3を補助した。

- ・スクールガード・リーダーの小中学校巡回指導
- ・スクールガード・リーダー連絡協議会
- ・スクールガード養成講習会
- ・子どもたちの見守り活動

◇事業の成果

- スクールガード・リーダーの活動を通じ、警察等関係機関と連携した学校の安全体制の整備が図られたことから、地域と学校の連携による子どもたちの安全を確保する意識が高まった。

【高校生自転車交通マナー向上対策事業】（保健体育課）

〔県予算事業 予算額 1,621千円、決算額 795千円、不用額 826千円〕

◇事業の実施状況

県立高校の自転車通学生を主たる対象とし、「愛媛県自転車の安全な利用の促進に関する条例」の基本理念であるシェア・ザ・ロードの考え方に沿った交通安全を強化し、自転車が関与する事故の防止を図った。

1 高校生自転車交通マナー向上委員会

- ・2回開催
- ・自転車交通マナー向上に向けた課題と対策、自転車交通マナー向上対策実践指定校の取組等について協議

2 自転車交通マナー向上対策実践指定校

(1) 実践指定校

新居浜工業高等学校、今治南高等学校、松山北高等学校、伊予高等学校
宇和高等学校、宇和島東高等学校

(2) 実施内容

警察署や自動車教習所等と連携し、県警バイシクルユニットによる交通安全実技講習会や自動車教習所のコースを利用した交通安全教室、生徒と警察署員による交通危険箇所の点検、学校周辺の危険箇所マップの作成、サイクリングによる自転車交通マナーの実践、生徒による地域での啓発活動、交通安全啓発ポスター、チラシ等の作成及び配布、掲示等を実施

◇事業の成果

- 実践指定校において生徒が主体的に活動することで、自転車交通マナーの向上やルール遵守への意識が一層高まったほか、道路交通法等の交通ルールや自転車の通行方法の正しい理解、自転車運転技術や自転車の安全点検・整備の知識習得につながった。
- 実践指定校の取組成果を、各学校のHPで紹介したり、各地区の生徒指導推進主任から周知したりすることで、全県的な自転車交通マナー向上への啓発及び事故防止が図られた。

【高校生自転車交通マナー向上対策事業】（高校教育課）

〔県予算事業 予算額 10,439千円、決算額 7,475千円、不用額 2,964千円〕

◇事業の実施状況

- 自転車ヘルメット購入支援

平成27年度から、県立学校において自転車通学時のヘルメット着用が義務化されたことから、県高等学校PTA連合会に対して、新1年生のヘルメット購入費用の1/3に当たる額（1,000円/個を上限）を補助した。

また、高校生が主体的に楽しみながら着用できるよう、高校生参加のデザイン検討委員会を実施したり、啓発ポスターを作成したりするなど、様々な方法で機運を醸成する取組を行った。

◇事業の成果

- 通学時のヘルメット着用率は、ほぼ100%である。運用開始以降、自転車と自動車の接触等による重大事案が10件発生したが、いずれもヘルメットをきちんと着用していたために、頭部の重大な損傷は免れ、命を守ることができた。

3 確かな学力を育てる教育の推進

小・中・高等学校における学習指導要領を踏まえた教育を推進するとともに、児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導や、家庭との連携による学習・生活習慣の確立により、子どもたちの確かな学力の定着と向上に努めるほか、グローバルな視野を養う教育や情報教育などを充実します。

○ 児童生徒の学力の向上

【学力向上システム構築事業】（義務教育課）

〔県予算事業 予算額 25,661 千円、決算額 22,625 千円、不用額 3,036 千円〕

◇事業の実施状況

○ 学力向上推進主任研修

各小・中学校に設置している学力向上推進主任を対象として、4月、10月、2月に研修会を実施し、効果的な取組等について情報交換や協議を行うなど、学力向上推進主任の資質向上を図り、各校で策定した学力向上推進計画に沿った取組がより一層組織的に推進されるよう支援した。

○ 県学力診断調査及び定着度確認テスト

小学校5、6年生、中学校2年生を対象に各教科の学習状況を確認し、効果的な検証改善サイクルの構築を図るため、県独自の学力調査を作成し、実施した。

調査名	実施時期	対象	実施教科
学力診断調査	12月13日・14日	小5（10,929名参加）	国、社、算、理
		中2（10,949名参加）	国、社、数、理、英
定着度確認テスト	7月、12月	小6、小5（7月のみ）	国、社、算、理

○ 学習成果検証システム

県学力調査の結果を生かした指導の充実が図られるよう、各学校が自校と県の平均等をリアルタイムで比較することができるシステムを積極的に運用した。また、総合教育センターに開設した「愛媛学びの森」学習支援サイトに、授業等で活用できるワークシートや実践事例などを掲載した。

○ 学びの基礎力強化

社会科歴史的分野の知識の定着のため、また、英語、理科の基礎学力の定着を図るための教材を作成し、「学びの森」学習支援サイトに掲載した。

◇事業の成果

- 学力向上推進主任を中心とした各学校における学力向上のための組織的な取組を進めるとともに、県独自の学力調査により児童生徒の学力の状況を把握し、調査の分析結果を指導改善に生かすための資料を作成し活用を促すなど、県内全域で児童生徒の学力向上を図るための取組を推進した。
- 「愛媛学力向上5か年計画」に基づいたこれまでの取組を検証し、次期計画を策定した。

【ICT教育推進事業】（高校教育課）

〔県予算事業 予算額 9,800 千円、決算額 9,658 千円、不用額 142 千円〕

◇事業の実施状況

○ ICT教育研究実践校へのタブレット及び電子黒板の導入

松山商業高校（Windows タブレット）、伊予高校（iPad）
総合教育センター（Windows タブレット、iPad）

○ 実践校へのICT支援員の派遣

実践校において、タブレットを活用した指導方法の研究及び教材開発に取り組んだ。

○ 実践校での公開授業の実施

松山商業（商業、英語）、伊予高校（数学、理科）

○ ICT教育フェスタの実施（7月15日、3月14日）

○ タブレット端末等導入校の情報交換会「T9+5」サミットの実施

◇事業の成果

- 松山商業高校では、地歴・公民、数学、理科、英語、商業、伊予高校では、国語、地歴・公民、数学、

理科、英語、保健体育で、タブレット等を活用した授業が行われた。

- 生徒の95%以上が「授業が楽しい」「分かりやすい」と回答。
- 実践校での公開授業の実施により、研究成果の県内への普及を行った。
- ICT教育フェスタの実施により、ICTを活用した学習方法を体験するとともに、ICT機器導入の機運を高めた。
- 「T9+5」サミットの実施により、参加校において効果があったタブレット等の活用方法について話し合わせ、各校が抱える課題の解決につながる意見交換が行われた。

【高校生アクティブ・ラーニング推進事業】（高校教育課）

〔県予算事業 予算額 2,654 千円、決算額 1,710 千円、不用額 944 千円〕

◇事業の実施状況

「主体的・対話的で深い学び」いわゆるアクティブ・ラーニングを充実させる観点から授業の改善に関する実践研究を行い、新しい時代に求められる生徒の学力を向上させるとともに、その力を評価する新テストに対応した指導法の研究を行った。

- 「アクティブ・ラーニング推進拠点校(AL拠点校)」10校と「アクティブ・ラーニング推進グループ校(ALグループ校)」とによる実践研究
 - ・ 公開授業、研究協議、情報交換の実施
 - ・ 生徒対象の合同学習会の実施
 - ・ 講演会及び教員研修会の実施
 - ・ 先進校視察の実施

◇事業の成果

- 公開授業や研究協議を通して、授業改善に関する課題や工夫を各グループ間で共有することができた。
- 先進校視察や教員研修会を通じて、学校全体のアクティブ・ラーニングに対する理解を深め、教職員の意識を高めることができた。
- 合同学習会では、各校の生徒が一つの教室で学ぶことで、互いに学習意欲を高めることができた。

○ 少人数学級の推進

【35人以下学級編成を小学校4年生まで実施】（義務教育課）

◇事業の実施状況

小学校1年生から4年生では全学級、1学年100人を超える小学校5・6年生及び1学年200人を超える中学校各学年で35人以下学級編成を実施し、よりきめ細かな指導を進めた。

◇事業の成果

- 35人以下学級を編成することにより、一人ひとりの児童生徒のつまづき等を捉えやすくなり、きめ細かな対応をすることができた。

○ 理科教育の充実

【小学校に理科専科教員を配置】（義務教育課）

◇事業の実施状況

小学校に中学校で理科の指導を行った経験のある者（中学校理科免許状を有している者）や、小学校で長年理科専科教員として務め、理科教育について専門性の高い者16名を加配により配置して、よりきめ細かな指導を進めた。

◇事業の成果

- 理科教育の専門性の高い教員を加配配置することにより、小学校における質の高い理科の授業を行うことができた。

【高校生おもしろ科学コンテスト事業】（高校教育課）

〔県予算事業 予算額 1,262 千円、決算額 932 千円、不用額 330 千円〕

◇事業の実施状況

高校生が、数学、情報、理科の知識や実験技能を用いて、日常生活と関連付けながら科学的に問題を解決するとともに、プレゼンテーション等を行い、互いに切磋琢磨することにより、科学的な見方や考え方を養うことを目的とし、コンテストを実施した。1チーム8名で、ペーパーによる予選を各校で行い、本選出場の12チームを選出した。本選においては、数学、情報、理科の実験を中心とした問題に各チームが取り組み、総合得点で順位を競った。最優秀であったチームには、第6回科学の甲子園全国大会への出場権を与えた。

(コンテストの結果)

最優秀(知事賞)	今治西高等学校Aチーム
優秀(教育長賞)	新居浜西高等学校Bチーム、松山東高等学校Aチーム
高教研数学部会長賞	松山南高等学校Aチーム
高教研情報部会長賞	大洲高等学校Aチーム
高教研理科部会長賞(物理)	今治西高等学校Bチーム
高教研理科部会長賞(化学)	宇和島東高等学校Aチーム
高教研理科部会長賞(生物)	今治西高等学校Cチーム
高教研理科部会長賞(地学)	三島高等学校Aチーム

◇事業の成果

- 予選には、県内の20の学校から、91チーム715人(過去最多)の参加があった。その他、
 - ・最先端の科学技術開発に従事している有識者による記念講演を行ったこと
 - ・愛媛大学の教員との作問を通じて、教員の論理的思考力等の向上が図れたこと
 - ・全国大会出場チームの事前研修会を実施した結果、実技競技「ばんえい競走 in つくば」で決勝レース出場となったこと などが挙げられる。
- 参加した生徒の感想からは、大会を通して、将来科学技術系人材を目指す意欲が更に高まった、大学関係者からのアドバイスにより自己の方向性が見いだせたなど、科学を楽しむことを通じて、理数系人材の育成が図られていることがうかがえた。

【科学の甲子園ジュニア県代表選考事業】(義務教育課)

[県予算事業 予算額1,005千円、決算額701千円、不用額304千円]

◇事業の実施状況

1 実行委員会

7月、8月に実施 大会の企画・運営準備

2 県大会

- (1) 期 日 平成28年8月26日(金) 9:30~16:00
- (2) 会 場 県生涯学習センター 県民小劇場、大研修室ほか
- (3) 参加者 27校から58チーム(174名)の参加(国立3、県立8、公立41、私立6)
- (4) 内 容 筆記競技、実技競技、講演
- (5) 結 果 優勝 愛光中学校 準優勝 愛光中学校

3 県代表チームを対象とした研修会の実施

- (1) 平成28年10月29日(土) 愛光中学校 オリエンテーション、実技演習
- (2) 平成28年11月19日(土) 愛光中学校 実技演習、筆記演習

4 平成28年度 第4回全国大会の概要

- (1) 期 日 平成28年12月2日(金)~4日(日)
- (2) 会 場 バンプ東京スポーツ文化館
- (3) 参加者 各都道府県代表チーム(中学1・2年の6名、引率2名)
- (4) 結 果 第12位

◇事業の成果

- 出場チーム数が年々増加し、理科好きな中学生を増やすことができおり、一定の成果を収めることができた。

○ 産業教育の充実

【次代を担う地域産業技術者育成事業】（高校教育課）

〔県予算事業 予算額 5,621 千円、決算額 4,807 千円、不用額 814 千円〕

◇事業の実施状況

新居浜工業、東予、今治工業、松山工業、八幡浜工業、吉田の工業科設置高校 6 校において、地域の企業への理解を深める取組や、企業と連携した生徒の実践的な取組などを実施して、企業とのマッチングを推進し、地域産業を担うことのできる工業技術者の育成に取り組んだ。

各校では、生徒対象に企業が概要説明を行う「マッチングフェア」をはじめ、企業技術者等による「匠の技教室」、インターンシップ、優れた技術力を有する企業への教職員の訪問等を実施した。

◇事業の成果

○ 専門的な知識や技術の習得

- ・ WRO2016（第13回）インド国際大会 優勝（八幡浜工業）
- ・ 第16回高校生ものづくりコンテスト全国大会
 - 旋盤作業部門 優勝（東予）
 - 電子回路組立作業部門 準優勝（松山工業）
 - 木材加工部門 第3位（吉田）
- ・ 第11回若年者ものづくり競技大会
 - 旋盤職種 優勝（東予）
 - 電子回路組立て職種 優勝（松山工業）
- ・ 第37回全国高校生プログラミングコンテスト 優勝（松山工業）
- ・ 第12回高校生ロボットアメリカンフットボール全国大会 準優勝（今治工業）
- ・ 技能検定 電子機器組立て作業 3級以上 32名合格（H27:31名、H26:21名）
- ・ 第一種電気工事士 94名合格（H27:70名、H26:55名）

○ 地域企業で活躍できる人材の育成

平成 28 年度に工業分野の企業に就職した割合 89.7%（H27:89.7%、H26:89.0%）

【産業教育設備充実】（高校教育課）

〔県予算事業 予算額 51,082 千円、決算額 51,017 千円、不用額 65 千円〕

◇事業の実施状況

職業学科における職業教育の充実を図るため、職業教育に使用する実験・実習設備を整備し、職業教育の活性化を図り、社会の変化や科学技術の進展に対応できる人材の育成を目指した。

◇事業の成果

○ 整備した産業教育設備

- ・ 西条農業高校（サイクロンミル）
- ・ 今治工業高校（船舶模型外）
- ・ 南宇和高校（巻締機）
- ・ 松山南高校砥部分校（焼成炉）

その他、川之石高校など、22 校の産業教育設備の充実に努めた。

【産業教育 ICT 機器整備事業】（高校教育課）

〔県予算事業 予算額 20,642 千円、決算額 19,582 千円、不用額 1,060 千円〕

◇事業の実施状況

職業学科において、実社会で通用する ICT 技術を習得し、卒業時に習得している技術と職業後に必要とされる技術とのギャップを低減するため、現在の老朽化したパソコン機器を更新し、最新の ICT 機器を整備した。

◇事業の成果

- 整備校 工業高校 6 校（新居浜工業、東予、今治工業、松山工業、八幡浜工業、吉田）
デザイン科 1 校（松山南砥部分校）、商業科（デザイン系）1 校（三島）
- 導入機器 サーバー、教師用パソコン、生徒用パソコン（40 台）、プリンター、3Dプリンター、

プロジェクター、ソフトウェア（3D CAD、画像編集ソフト、ホームページ作成ソフト、プログラミングソフト 等）

- 導入形態 5年リース
- 導入時期 平成27年1月 2校（新居浜工業、松山工業）
平成28年3月 4校（東予、今治工業、八幡浜工業、吉田）
平成28年9月 2校（松山南砥部分校、三島高校）

【今治工業高等学校造船コース実習棟整備事業】（高校教育課）

〔県予算事業 予算額 337,359 千円、決算額 283,922 千円、不用額 53,437 千円〕

◇事業の実施状況

今治市の地場産業で、日本一の建造量を誇る「造船」に関する専門的な知識・技術・技能を学べる環境を今治工業高校に整備することで、活力ある地域産業の発展に資するとともに、地場産業の継承・発展に寄与できる有為な人材の育成を目指した。

◇事業の成果

- ・実習棟の新築
 - 構造・階・面積 鉄骨造1階建 725 m²
 - 教室等名称 溶接・塑性加工実習室（約 423 m²）、船舶機械工作実習室（約 123 m²）、船舶機械工作木工実習室（約 123 m²）、ボンベ置場（約 56 m²）
- ・備品等の整備
 - NCプラズマ切断機、フリーベンダー、復原力実験装置、万能木工加工機
- ・既存教室の改修

○ 世界に通用する人材の育成

【英語コミュニケーション能力育成事業】（義務教育課）

〔県予算事業 予算額 1,343 千円、決算額 529 千円、不用額 814 千円〕

◇事業の実施状況

県内各地域における外国語教育の充実に資するため、県内5中学校を研究指定校に指定するとともに、研究指定校に中学校区の小学校教員及び近隣の高校の英語教員を含めた研究推進委員会を設置し、小・中・高等学校の連携を踏まえた英語教育充実強化のための実践研究を行い、その成果の普及啓発に努めた。

○ 研究指定校及び研究推進委員会に属する小学校及び高校数

管内	研究指定校	研究推進委員会に属する学校		研究推進委員会の開催回数	研究発表会の実施日
		小学校	高校		
中予	久万高原町立美川中学校	4校	1校	4回	平成28年11月4日
南予	内子町立小田中学校	1校	1校	3回	平成28年12月7日
南予	伊方町立伊方中学校	3校	1校	4回	平成28年12月16日
南予	西予市立宇和中学校	7校	1校	3回	平成28年11月17日
南予	松野町立松野中学校	3校	1校	3回	平成28年12月6日

- 研究成果の発信
 - ・研究指定校発表会（公開授業、研究報告、研究協議）の開催
 - ・研究指定校発表会への中学校英語教員の計画的な参加（平成25年度～平成28年度で全英語教員が参加）
 - ・事業報告会の開催（平成29年2月1日）
 - ・実践DVD（各研究指定校の取組を収録）の作成・配布

◇事業の成果

- 各研究指定校では研究推進委員会を計17回実施するとともに、小中高が連携した授業研究や協議等を行い、各地域や児童生徒の実態に即した実践研究に取り組んだ。

- 4年間で県内の全中学校英語教員が研究発表会に参加し、授業公開や研究報告を通して研修を深めることで県内全体への普及を図ることができた。

【グローバル人材育成推進事業】（高校教育課）

〔県予算事業 予算額 8,888 千円、決算額 2,633 千円、不用額 6,255 千円〕

◇事業の実施状況

海外留学経験者等による講演会や海外留学に関する個別相談を行う高校生海外留学フェア、海外勤務経験者等を学校に派遣し、講演会を実施するグローバル語り部派遣、外国の高校へ留学を希望する高校生への海外留学支援金の交付などを行うことにより、愛媛の発展を支えるグローバル人材の育成を図った。

- 1 高校生海外留学フェア
平成 28 年 8 月 4 日（木） 文教会館（参加人数 生徒 32 人・保護者 12 名・教職員 9 名）
- 2 グローバル語り部派遣（実施校 5 校）
西条・弓削・松山工業・松山商業・宇和島南
- 3 高校生海外留学支援金の支給（留学支援金交付人数 25 名）
松山東（アメリカ 15 名 H28.7.21-8.5）
聖カタリナ（ニュージーランド 10 名 H29.3.7-3.23）

◇事業の成果

- 外国の高等学校への留学を希望する県内の高校に在籍する生徒を対象に、留学支援金を交付し、高校生の海外留学を促進することにより、生徒にコミュニケーション能力や国際的視野を身に付けさせることができた。
- 高校生海外留学フェアやグローバル語り部派遣の実施を通し、海外留学経験者等による講演会や海外留学に関する個別相談を行うことにより、生徒、保護者、教職員の海外留学への興味関心を喚起することができた。

【高校生英語活用力向上事業】（高校教育課）

〔県予算事業 予算額 1,759 千円、決算額 1,623 千円、不用額 136 千円〕

◇事業の実施状況

英語ディベートの指導法についての実践研究や、生徒対象の英語ディベート・セミナー、英語ディベート・コンテストの実施を通して、英語担当教員の英語の指導力を向上させるとともに、生徒の英語ディベートに対する関心や意欲を高めることで、コミュニケーション能力の向上を図った。

- 1 英語ディベート推進委員会
英語担当教員の英語運用能力の向上及び生徒のコミュニケーション能力の育成を目指した授業改善のため、英語担当教員 20 名に対し以下の研修を行った。
 - (1) ワークショップ
第 1 回（平成 28 年 5 月 26 日）
 - ・ オリエンテーション
 - ・ 効果的な英語指導法についての講義など第 2 回（平成 28 年 8 月 8 日、9 日）
 - ・ 英語ディベートに関する講義など
 - ・ 英語ディベート演習
 - (2) エリア別研究協議会
代表の推進委員 2 名が、自校において研究授業を実施し、授業研修会を行った。
 - (3) 自校研修
授業研究を中心に 2 日間以上の個人研修を推進委員の所属する学校において実施した。
 - (4) 研究発表会
平成 29 年 2 月 15 日
 - ・ 研究発表
 - ・ ICT を活用した英語教育の演習など
- 2 英語ディベート・セミナー
8 月に、松山会場と大洲会場で、英語学習に役立つ講演、外国語指導助手（ALT）等とのコミュニケーション・プラクティス、英語ディベート入門（講義、模範ディベート見学、練習試合）などを行う 2 泊 3 日の合宿を行った。
- 3 英語ディベート・コンテスト
11 月に、「日本政府は、日本の全ての市民にベーシック・インカムを給付する社会保障制度を採用

すべきである。」という論題で、21 チーム（4人一組）により、英語によるディベート大会を行った。優勝チームは、12月に行われた、全国高校生英語ディベート大会へ出場した。

◇事業の成果

- 英語ディベート推進委員会を通じて、生徒の英語によるコミュニケーション能力を育成する授業改善を図ることができた。また、推進委員が勤務校で実施した研究授業や、推進委員代表2名が授業公開を行ったエリア別研究協議会を通じて、推進委員以外の英語担当教員にも、成果の普及を図ることができた。
- 多くの学校が、セミナーで英語ディベートの方法等を学んだ生徒を中心としてチームを組み、ディベート・コンテストに出場した。セミナーの実施により、英語による言語活動に対する生徒の関心が高まるとともに、ディベート・コンテストを通じて、英語を使う楽しさを実感し、英語によるコミュニケーション能力の基礎を身に付け、英語に対する学習意欲の向上を図ることができた。また、セミナー及びコンテストに参加した生徒数（延べ）は、190名から222名に増加した。

【外国語指導助手招致事業】（高校教育課）

〔県予算事業 予算額 71,348 千円、決算額 63,917 千円、不用額 7,431 千円〕

◇事業の実施状況

県内の高校、中等教育学校に14名の外国語指導助手を配置し、高校等における語学指導を通じて生徒の学習意欲を喚起するとともに、英語担当教員の英語運用能力の向上を図った。

◇事業の成果

- 外国語指導助手が県立高等学校等において、英語教員とティーム・ティーチング方式で語学指導を行うことにより、生徒の英語による実践的コミュニケーション能力が高まった。
- 英語弁論大会で審査員を務めたり、ディベート・セミナーなどで指導したりすることにより、生徒の英語に対する学習意欲や異文化に対する興味・関心を高めることに寄与した。

【スーパーグローバルハイスクール推進事業】（高校教育課）

〔県予算事業 予算額 20,000 千円、決算額 17,000 千円、不用額 3,000 千円〕

◇事業の実施状況

文部科学省の「スーパーグローバルハイスクール（SGH）」事業を活用し、高校等において質の高いカリキュラムの開発・実践やその体制整備に取り組むことにより、高校生に国際的素養を身に付けさせ、将来の愛媛の発展を支えるグローバル・リーダーの育成を推進する。

- 平成26年度スーパーグローバルハイスクール（SGH）指定校 松山東高等学校
 - ・日本、愛媛、松山東高校の歴史、伝統、魅力についての研究として、愛媛の史跡等の地域フィールドワークや講演会を実施
 - ・愛媛の企業のグローバル化に関する課題と克服方法の研究として、バスを利用した県内企業のフィールドワークやフィリピン、台湾等におけるフィールドワークを実施
 - ・高大連携による、より高水準な専門的研究活動の深化を図るため、ドイツ、ウガンダにおけるフィールドワークを実施
 - ・環境、医療、教育、農業等のグローバルな4項目43テーマについての研究活動を実施 等
- 平成27年度スーパーグローバルハイスクール（SGH）指定校 宇和島南中等教育学校
 - ・宇和島の基幹産業、文化、歴史についての研究として、宇和島市内でのフィールドワークや講演会を実施
 - ・農業、水産業とグローバルなビジネス展開の研究として、県内外研究機関等のフィールドワークや台湾、シンガポールにおけるフィールドワークを実施
 - ・産業、企業、文化、貿易等のグローバルな5テーマについての研究活動を実施 等

◇事業の成果

- 平成26年度スーパーグローバルハイスクール（SGH）指定校 松山東高等学校
 - ・課題研究に大学関係者が参画した延べ人数 610名（平成27年度：539名）
 - ・グローバルな社会又はビジネス課題に関する国内外の大会における参加者数 175名（平成27年度：80名）

- ・日経STOCKリーグ2年連続入賞
- ・課題研究研究成果発表会、ポスター展示会、えひめ次世代スーパーハイスクールコンソーシアム等を開催し、県内の高等学校等への成果の普及を図ることができた。
- 平成27年度スーパーグローバルハイスクール（SGH）指定校 宇和島南中等教育学校
 - ・自主的に留学又は海外研修に行く生徒数 47名（平成27年度：24名）
 - ・課題研究に企業又は国際機関等の外部人材が参画した延べ人数 188名（平成27年度：41名）
 - ・フィールドワーク報告会、SGH事業研究成果発表会、えひめ次世代スーパーハイスクールコンソーシアム等を開催し、県内の高等学校等への成果の普及を図ることができた。

【高校生国際交流促進事業】（高校教育課）

〔県予算事業 予算額1,339千円、決算額1,334千円、不用額5千円〕

◇事業の実施状況

NPO法人主催の海外高校生による日本語スピーチコンテスト出場者と県立高等学校等の生徒が様々な国際交流活動を行い、異文化理解の促進とコミュニケーション能力の向上に努めた。

1 海外高校生による日本語スピーチコンテストへの県立高校生等の参加

(1) 日本語スピーチコンテスト

県内高校生約1,000名が聴衆やボランティアスタッフとして参加

(2) 高校生交流パーティ

コンテスト終了後、県内高校生と海外高校生が参加する交流パーティを開催

(3) 海外高校生のホームステイ

コンテスト終了後、海外高校生が新居浜市等の家庭でホームステイ

2 海外高校生と県立高校生等との交流行事

(1) 砥部焼体験

松山南高校砥部分校10名の生徒との砥部焼制作体験

(2) しまなみ海道サイクリング

今治北高校20名の生徒としまなみ海道サイクリングを体験

(3) 俳句づくり体験

松山東高校20名の生徒と俳句づくりを体験、明教館の見学

(4) 松山城登山

松山北高校20名の生徒と松山城を観光

◇事業の成果

- 海外の高校生が来県したことを生かして、県内高校生等が普段は実現困難な海外高校生との交流や地域の人々の支援を得ながら充実した交流行事を実施することで、異文化理解を進めると同時に、コミュニケーション能力を向上させることができた。
- これらの成果を県立学校に普及させるため、成果報告書を作成・配布し、学校ホームページ等で紹介した。

【えひめ高校生次世代人材育成事業】（高校教育課）

〔県予算事業 予算額1,798千円、決算額1,798千円〕

◇事業の実施状況

将来を担う若者が参加する「日本の次世代リーダー養成塾」に、県内の高等学校及び中等教育学校に在学する生徒を入塾させ、国内及び国外から参加する高い志を持った生徒との交流を通して、世界的な視野で発想、思考、行動できる次世代を担う人材の育成を図るとともに、事前・事後研修会や報告会等を通して今後の愛媛や日本を支える、高い志を持ったリーダーが愛媛から輩出されることを目的として実施した。

1 事前研修会

平成28年7月19日（火）県庁 「日本の次世代リーダー養成塾」参加者12名対象

2 日本の次世代リーダー養成塾

平成28年7月24日（日）～8月6日（土） 福岡県宗像市及び佐賀県唐津市 12名参加

3 事後研修会

平成 28 年 8 月 22 日（月）えひめ青少年ふれあいセンター

「日本の次世代リーダー養成塾」参加者 12 名、県内各校生徒 36 名参加

4 えひめ次世代スーパーハイスクールコンソーシアム

平成 29 年 3 月 16 日（木）松山市民会館 478 名参加

◇事業の成果

- 参加者は、「身に付けたグローバルな視点や考え方を伝えたい。」「リーダーとして、いかに集団をまとめていくかが大切であることを知った。」等の感想を述べており、「日本の次世代リーダー養成塾」で世界を舞台に活躍する講師の考え方や、高い人間性に触れ、将来の目標をより具体的に考えたり、考えを深めたりすることができた様子がうかがえた。
- 研修会や報告会等で、学んだことを県内へ伝えるという責務を自覚し、当日はもとより、資料作成やディスカッションのテーマ設定等にも主体的に取り組むことができた。

4 豊かな心、健やかな体を育てる教育の推進

様々な体験活動や郷土愛を養う教育を推進するとともに、自他の生命を大切にする心や規範意識などを養う道徳教育をはじめ、環境教育やキャリア教育などを充実するほか、食習慣や読書習慣、運動習慣などの望ましい生活習慣を確立し、子どもたちの豊かな人間性や健康・体力など、社会で生きる力を育みます。また、国際大会で活躍する日本代表選手を目指すジュニアアスリートの発掘、育成に取り組みます。

○ 体験活動等の推進

【協働で支えるヤングボランティア推進事業】（生涯学習課）

〔県予算事業 予算額 507 千円、決算額 407 千円、不用額 100 千円〕

◇事業の実施状況

1 ヤングボランティアセンター運営事業

高校生等のボランティアスタッフが自主的に事業を実施するための支援拠点を設置運営する。

設置場所：愛媛県美術館南館

対象：高校生等

2 ヤングボランティアスタッフの交流・実践の推進

高校生同士、地域の団体と高校生の交流活動を通して、情報・知識・技能を身に付け、地域活動参加への意欲を高めるため、高校生実践交流研修を実施した。

(1) 研修場所：国立大洲青少年交流の家

(2) 日 程：平成 28 年 8 月 2 日（火）～4 日（木）

(3) 活動内容：参加高校生による活動内容の紹介、意見交換等の協議・討議、レクリエーション技能の習得、児童館や社会教育施設での活動

(4) 参加者：30 名（内引率者 5 名）

3 ヤングボランティアネットワーク事業の実施

(1) モデル事業の実施

○高校生等が身近な地域で貢献できる事業を実施し、ホームページや広報紙により事業内容を地域等に発信した。

○ボランティア活動に参加する高校生等に対して、基礎的な知識・技能・マナー等の修得を図る講座を実施した。

(2) 高校生ボランティアネットワークの推進

高校や地域での高校生等のボランティア活動に関する情報を調査・収集し、発信した。

4 ヤングボランティア支援スタッフの設置

センターの運営業務を補助するとともに、高校生等のボランティアスタッフの活動を支援した。非常勤職員 1 名（月 11 日、週 5 日以内）

◇事業の成果

○ ホームページや広報紙でヤングボランティア活動を発信したことや担当者の学校訪問により、H28 年度末の登録学校数が 28 校（H27 年度 26 校）と過去最高となった。

○ 登録者数は 657 名（H27 年度 791 名）と前年度を下回ったが、過去 2 番目の登録者数であり、ヤングボランティア活動の認知度が年々上がっている。

○ 地域的に登録学校数や登録者数、活動内容に偏りがあるが、中予地区の活動に東予地区や南予地区から参加する高校生等も見られることから、ボランティア活動への参加意欲が高まっている。

【体験活動地域プラットフォーム形成支援事業】（生涯学習課）

〔県予算事業 予算額 1,328 千円、決算額 630 千円、不用額 698 千円〕

◇事業の実施状況

1 地域プラットフォーム形成実行委員会

(1) 期 間 平成 28 年 6 月～12 月

- (2) 対象校区 中予地区：松山市立栗井小学校区
南予地区：西予市立野村中学校区
- (3) 人数・開催回数 中予地区：15人、6回 南予地区：12人、6回（打合せ会を含む）
- (4) 内 容 中予地区：地域での持続可能な体験活動推進の取組等について協議
南予地区：プラットフォームの拠点を公民館に設置し、体験活動を行うための体制づくり等について協議

2 自然体験活動の実施

- (1) 期 間 平成28年7月～11月
- (2) 内 容
中予地区：第1回「鹿島を学ぼう」第2回「川で遊ぼう・学ぼう」第3回「山で遊ぼう・学ぼう」
南予地区：第1回「ジオパーク探検隊！～惣川・大野ヶ原探検」
第2回「ジオパーク探検隊！～ツリークライミング体験～」

(3) 参加者

- 東予地区：参加者計211名（幼児、小学生、中学生、高校生、保護者、地域住民等）
- 南予地区：参加者計86名（小学生、中学生、保護者、老人クラブ、スタッフ等）

3 情報紙の発行

「栗井公民館だより」、「野村公民館だより」を体験活動ごとに発行し、体験活動の実施状況や参加者の感想、成果等をまとめた情報を掲載し、地域プラットフォームの存する校区の全家庭に配布することで、広くその成果等を普及した。

◇事業の成果

- これまで小学校区で実施していた体験活動を、地域プラットフォームの仕組みの中で見直したことで、多くの地域住民や団体が協力し、子どもたちにダイナミックな体験活動の場を提供することができた。
- PTAや公民館を始め、地域の子どもを取り巻く地域の方たちが互いに力を出し合い、時には専門家の力を借りるなど、プラットフォームの更なる広がりが期待できるようになり、アンケート結果では、本事業の満足度（肯定率）が児童・保護者ともに100%であった。さらに、子どもたちには楽しさだけでなく、ふるさと栗井へのより深い理解と愛着心が育ったことが、事業実施後の感想から伺えた。
- 地域の山、川、海といった自然について体験を通して学ぶ本事業は、現在小学校が取り組んでいる「森はともだち」推進事業を補完することができた。
- 実行委員会を組織することで、学校、行政、地域の諸団体のつながりが深まり、連携がスムーズにとれ、体験活動を行うための体制が整った。
- 第1回目の体験活動後のアンケートでは、参加者21名のうち、18名が「新しい発見があった」と回答し、「参加者同士の交流ができた」と全員が回答している。また、第2回の体験活動後のアンケートでは、ツリークライミング体験が特に好評で、参加者20名全員が「楽しく活動ができた」と回答した。さらに、「友だちや大人との交流」も半数以上が「心に残った」と回答した。

【子どもと本の出会い推進事業】（生涯学習課）

[県予算事業 予算額1,237千円、決算額1,156千円、不用額81千円]

◇事業の実施状況

- 子どもと本の出会い推進事業
 - 1 みんなで聞こう（専門家による講演会）
 - (1) 開催日：平成28年7月28日
 - (2) 対象：小学生（低学年は保護者同伴） 57名参加
 - (3) 実施場所：県立図書館5階多目的ホール
 - (4) テーマ：「香川元太郎さんと遊んで学ぼう！迷路絵本のひみつ」
 - 2 おはなしだいすき！（おはなしボランティアによるおはなし会）
 - (1) 開催日：毎月第1、3土曜日
 - (2) 対象：幼児・小学生・読書指導者等 延べ613名参加
 - (3) 実施場所：県立図書館1階キッズひろば

3 ブックトーク

- (1) 実施：平成28年6月～平成29年1月まで 年14回
- (2) 対象：小・中・高生、読書指導者等 延べ1,085名参加
- (3) 実施場所：14学校（小・中・高）
- (4) 講師：県立図書館職員

○ 子どもの本棚応援事業

- 1 要請のある学校等へ協力図書のうち児童図書を一括貸出
(1施設あたり1,000冊まで、貸出期間：3か月～1年)
 - (1) 貸出箇所数：22箇所
 - (2) 貸出冊数：3,871冊
- 2 推薦図書リストの配布（配布先：市町立図書館、学校図書館、幼稚園、保育所等）

○ 子どもの読書活動推進のための研修会

- 1 実施回数：東、中、南予計4回
- 2 対象者：教職員、図書館員、ボランティア等 延べ164名参加
- 3 実施場所：県立図書館、西条市立西条図書館、八幡浜市立市民図書館

◇事業の成果

- 子ども自らが読書に親しみ、読書習慣を身に付けていけるよう子どもの興味・関心を尊重しながら、自主的な読書活動を推進するため、直接子どもに働きかける事業を県内各地で実施するとともに、地域の子どもの読書活動のリーダー的人材の育成に取り組み、子どもの読書環境の充実を図った。

○ 道徳教育、環境教育、キャリア教育の充実

【愛ある愛媛の道徳教育推進事業】（義務教育課）

（県予算事業 予算額6,375千円、決算額5,269千円、不用額1,106千円）

◇事業の実施状況

学習指導要領の趣旨を踏まえ、学校・家庭・地域が一体となった道徳教育を推進するため、県内6校の研究推進校を指定し、特色ある実践研究に取り組むとともに、道徳教育コーディネート力の育成を目的とした研修などを行った。

○ 特色ある道徳教育推進事業

研究推進校6校において、学校や地域の特色を生かした道徳教育や道徳の時間の指導の在り方についての実践研究に取り組んだ。

東予：（平成27・28年度指定）西条市立神拝小学校、四国中央市立川之江南中学校

中予：（平成27・28年度指定）砥部町立宮内小学校、松山市立鴨川中学校

南予：（平成27・28年度指定）愛南町立一本松小学校、内子町立五十崎中学校

○ 道徳教育コーディネーター養成事業

道徳教育推進教師の指導力やリーダーシップの向上を図るため、道徳教育推進教師による研究協議会の設置、中央の講師等による実践的な研修講座の開講等を行った。

	道徳教育推進教師研究協議会	道徳教育リーダー研修講座
期 日	(東予) 平成28年8月10日 (中予) 平成28年8月22日 (南予) 平成28年8月24日	平成28年6月28日、8月30日
場 所	管内別に開催	愛媛県総合教育センター
参加者数	道徳教育推進教師 413名	道徳教育推進教師等 59名

◇事業の成果

- 研究指定校を中心とした、学校や地域の実態を踏まえた特色ある道徳教育の推進など、学習指導要領の趣旨を踏まえた道徳教育の研究、実践を県内各地で行うことができ、その成果の普及を図ることができた。
- 道徳教育コーディネーター養成事業では、道徳教育推進教師の指導力向上を図ることができた。

【次代を担う地域産業技術者育成事業】（高校教育課） 【再掲：P69参照】

【ESD環境教育プロジェクト事業】(高校教育課)

[県予算事業 予算額 1,000 千円、決算額 1,000 千円]

◇事業の実施状況

県立高校・中等教育学校の中から指定した東・中・南予各地域のそれぞれ1校(計3校)が「ESD環境教育プロジェクト事業」の趣旨を踏まえ、地域の環境に関する諸課題への取組を通して、生徒が自ら考え、判断し、他者と協力しながら解決に向けて行動することで、持続可能な社会を創造していくことを目指す学習や活動に取り組んだ。

◇事業の成果

- 各地域において、「研究計画報告・検討会」「実施状況報告会」「成果報告会」等を行うことで、生徒はESDの視点で自分たちの活動を考えられるようになり、持続可能な社会づくりのためにどうすればよいか、自ら考え、行動する意識が高まった。
- 各校の研究成果を県立高校・中等教育学校に配布し、研究成果の普及に努めた。

【地域に生き地域とともに歩む高校生育成事業】(高校教育課)

[県予算事業 予算額 2,226 千円、決算額 1,588 千円、不用額 638 千円]

◇事業の実施状況

地方創生が望まれる中、企画力・実践力を備えた、地域を担う人材育成が急務である。そこで、各学校の生徒及び教員が、魅力ある学校づくりの手法の一つである、「プロジェクトマネジメント」に関する研修に参加した上で、各学校の魅力ある学校づくりのプロジェクトプランを作成し提案した。その後、書類審査を通過した学校によるプレゼンテーション審査会を実施し、平成29年度にプロジェクトを実践する学校を選出した。

- プロジェクトマネジメント研修(6・8月)
県立高校・中等教育学校(本校・分校)6校から、生徒112名、教員112名が参加し、研修を行った。
- プロジェクトプラン提出(9月)
プロジェクトマネジメント研修に参加した、全ての県立高校・中等教育学校がプランを提出した。
- プレゼンテーション審査会(1月)
書類審査を通過した16プラン(18校)によるプレゼンテーション審査会を実施し、平成29年度にプロジェクトを実践する8プラン(10校)を選出した。

◇事業の成果

- プロジェクトマネジメント研修に全ての学校の生徒、教員が参加した。
- 研修により各校の生徒、教員の企画力や実践力、意欲等が高まった結果、全ての学校からプロジェクトプランが提出された。
- プレゼンテーション審査会により、特に優れたプランを提出した平成29年度の実践校を選出できた。
※実践校：新居浜南、西条、西条農業、伯方、上浮穴、長浜、三崎、三瓶・宇和・野村(3校合同)

【主権者教育推進事業】(高校教育課)

[県予算事業 予算額 1,494 千円、決算額 1,014 千円、不用額 480 千円]

◇事業の実施状況

平成27年6月に公職選挙法が改正され、選挙権を有する者の年齢が、満20歳以上から満18歳以上に引き下げられたことを受け、高校生に、政治や選挙に対する関心を持たせることを目的として実施した。

- 研究指定校3校(新居浜南、松山東、吉田)の取組
参議院選挙までに(6月末)、全ての生徒を対象に、大学、市町、選挙管理委員会、議会事務局、NPO法人関係者等と連携した講演や見学等の体験学習等を必ず一度は実施し、3年間を見通した体系的なカリキュラムの開発(教科、特別活動、総合的な学習の時間等)を行うほか、新たに有権者となる若者の政治や選挙への関心を高め、政治的教養を育むための教育プログラムを開発した。
- 研究指定校以外の取組
参議院選挙までに(6月末)、全ての生徒を対象に、政治や選挙への関心を高めるための体験学習等を実施した。

○ リーフレットの配布

社会的経験の浅い高校生が、公職選挙法違反に決して巻き込まれないよう、県内の全ての高校生に、公職選挙法についての理解を促すリーフレットを配布した。

◇事業の成果

- 参議院議員通常選挙における投票率について、県選挙管理委員会や松山市選挙管理委員会が行った独自集計において、高校3年生相当の有権者の投票率が一般成人の投票率を上回るなど、主権者教育の推進により、高校生の政治的関心が高まった。
- 啓発活動により、公職選挙法に違反する事案が発生しなかった。

【高校卒業者職場定着促進事業】（高校教育課）

〔県予算事業 予算額 4,933 千円、決算額 3,935 千円、不用額 998 千円〕

◇事業の実施状況

本県における、高等学校卒業後3年以内の離職率が45%を超え、全国平均と比べて高い状況が続いている現状を踏まえ、高等学校在学中のキャリア教育の充実を図るとともに、高等学校卒業後1年間に、重点的なフォローを行うことにより、離職率の低減を図った。

- 「新規卒業者との集い」の実施 参加校 35 校、参加した新規卒業者数延べ 62 人
- 企業関係者及び保護者等を含む就職対策委員会の設置 設置校 25 校
- 職場でのコミュニケーション能力を高めるためのビジネスマナー講座 実施校 25 校
- 雇用のミスマッチを解消するための高校生向け企業説明会・職場見学会の実施 実施校 27 校
- インターンシップの実施 実施校 52 校
- 大学・研究所等での体験学習 実施校 14 校

◇事業の成果

- 「新規卒業者との集い」をハローワーク等と連携して実施し、新規卒業者との交流を通して、高校生の望ましい職業観・就労観を育成することができた。また、新卒者同士が、職場での悩みを共有するなどして、自己肯定感・自己有用感を高め、職場への定着を図った。
- 企業関係者及び保護者等を含む就職対策委員会の設置、職場でのコミュニケーション能力を高めるためのビジネスマナー講座や雇用のミスマッチを解消するための高校生向け企業説明会・職場見学会の実施を通して、高校生に対する企業ニーズを把握し、雇用のミスマッチの解消や職場でのコミュニケーション能力を高め、高校生の社会的・職業的自立に向けた実践力を育成することができた。

○ 児童生徒の健康・体力の向上

【地域スポーツ人材の活用実践支援事業】（保健体育課）

〔県予算事業 予算額 21,252 千円、決算額 20,136 千円、不用額 1,116 千円〕

◇事業の実施状況

中学校、高校等の運動部に対し、経験豊かなスポーツ指導者及び医科学関係者を外部指導者として派遣することにより、運動部活動の活性化と、スポーツ医科学の分野を生かした顧問の指導力の向上を図った。また、運動部顧問の負担軽減や指導の充実を図るために、公式戦、練習試合等への帯同、練習の指導など、学校の方針に沿って機能的かつ継続的に部活動の指導業務に従事できる事業（運動部活動外部指導者派遣モデル実践校）に取り組んだ。

本事業で派遣した外部指導者

・医科学関係者の派遣

総 数		中学校		県立学校	
学校数	人 数	学校数	人 数	学校数	人 数
9 校	9 人	2 校	2 人	7 校	7 人

・医科学関係者とスポーツ指導者の派遣

総 数		中学校		県立学校	
学校数	人 数	学校数	人 数	学校数	人 数
85 校	170 人	35 校	70 人	50 校	100 人

- ・運動部活動外部指導者派遣モデル実践校（医科学関係者とスポーツ指導者の派遣）

総 数		中学校		県立学校	
学校数	人 数	学校数	人 数	学校数	人 数
10 校	20 人	3 校	6 人	7 校	14 人

地域のスポーツ人材を積極的に活用できるように生涯学習センターの「えひめマナビイ人材データバンク」の一部をスポーツ人材バンクとして活用するため、同データバンクの充実を図り、28年度は、日本体育協会の公認指導者等を279人登録した。

◇事業の成果

- 本事業における外部指導者を、希望する全ての学校の運動部に派遣することにより、生徒の活動意欲の向上、専門的な技術指導の提供、競技力の向上、生徒の技能習得や技術の向上、また顧問のスポーツ医科学の分野を生かした指導方法等の充実を図ることができた。
- また、公式戦・練習試合等への帯同、練習の指導など、学校の方針に沿って機能的かつ継続的に部活動の指導業務に従事できる外部指導者をモデル校に派遣する事業（運動部活動外部指導者派遣モデル実施校事業）を行ったことにより、教員の負担が軽減されるとともに、子どもの発達段階と心身の状態に応じたきめ細かな指導の充実が図られ、生徒の競技力向上にもつながった。

【中学校武道地域連携事業（指導者研修会、地域連携指導実践校）】（保健体育課）

〔県予算事業 予算額 4,192千円、決算額 3,229千円、不用額 963千円〕

◇事業の実施状況

学校と地域が連携した武道・ダンス指導の充実について実践研究を行った。具体的には、教員の武道・ダンスに関する指導力の向上を図るため、武道・ダンス等指導研修会、武道・ダンス授業づくり研究会や地域連携指導実践校を指定するなどして、一層の振興を図った。

- 愛媛県武道等指導推進委員会 年 2回
- ワーキンググループ委員会 年 15回
- 武道・ダンス等指導研修会 平成28年8月10日（水）県武道館
- 武道・ダンス授業づくり研究会 平成28年10月26日（水）今治市立西中学校：ダンス
平成28年10月31日（月）伊予市立伊予中学校：柔道
平成28年11月9日（水）八幡浜市立双岩中学校：剣道
- 地域連携指導実践校（外部指導者派遣）

四国中央市立三島西中学校、西条市立東予西中学校、松山市立垣生中学校、松山市立旭中学校
松山市立北条南中学校、松山市立高浜中学校、松山市立道後中学校、松山市立北中学校
松山市立東中学校、松山市立北条北中学校、松山市立桑原中学校、松山市立椿中学校
松前町立松前中学校、大洲市立河辺中学校、八幡浜市立双岩中学校

◇事業の成果

- 『武道・ダンス等指導研修会』においては、県内外の優秀な講師を招聘し、県内の中学校延べ130名の教員が参加した。受講後のアンケート結果では、参加教員の98%が「大変参考になった」、2%が「参考になった」と回答したほか、「指導が実践に生かせる」、「苦手な生徒への手立てがよく分かった」、「短時間で充実した内容だった」など、満足度の高さが伺えた。
- 『武道・ダンス授業づくり研究会』においては、WG委員による研究会で考案された学習指導内容を県内3校で授業公開し、延べ111名の教員が参加することで教員の指導力向上が図られた。
- 『地域連携指導実践校』においては、外部指導者を中学校15校へ派遣し、外部指導者との効果的な連携により、安全の確保ときめの細かい指導につながった。

【えひめ子どもスポーツITスタジアム事業】（保健体育課）

〔県予算事業 予算額 1,179千円、決算額 1,103千円、不用額 76千円〕

◇事業の実施状況

小学生の体力の向上等を目指し、児童が縄跳びなど様々な種目に挑戦し、楽しく競い合うことができるホームページの運営を行った。なお、27年度に新設した幼児プログラムも継続実施した。

- 実施期間 平成28年4月11日～平成29年2月22日
- 参加状況 延べ 489校、2,158学級、52,409人

○ 部門及び種目

(1) チャレンジ部門 (4 種目)

スローアンドキャッチラリー、チームジャンプ連続、8の字ジャンプ、チームリレー

(2) ポイント獲得部門

小学生対象：エブリィディスポーツ (8 種目)

みんなで：逆上がり下がり、縄跳び&ダブルダッチ、ジャンプ、キック、ランニング、ダンス、リズム水泳、アスレチック

幼児対象：幼児プログラム

おともだちづくり、リズムあそび、おやこあそび、みずあそび、ボールあそび、ゆうぐあそび、なわあそび、マットあそび、いろいろなあそび

(3) 創作部門

レッツリズムダンス、体力アップエクササイズ

○ 表彰式：平成 29 年 2 月 25 日 県武道館

チャレンジ部門：1 位から 6 位 創作部門：最優秀賞 1 団体・優秀賞 5 団体

◇事業の成果

- 小学生がホームページを通じて様々な種目に挑戦し、楽しく競い合うことにより、児童の運動に関する興味関心を高め、楽しみながら継続的に運動に取り組ませ、体力の向上とスポーツへの参加意識の高揚を図るとともに、児童の体力向上に対する県民の意識の高揚を図ることができた。

【がん教育推進事業】 (保健体育課)

[県予算事業 予算額 913 千円、決算額 573 千円、不用額 340 千円]

◇事業の実施状況

学校において、がんに関する教育を推進するための支援体制や具体的な取組についての検討や県内の学校へ普及啓発を行うための方策等を関係者が協議する推進委員会を開催するとともに、がんに対する正しい理解やがん患者等に対する正しい認識及び命の大切さに対する理解を深めさせることを目的に生徒・教職員対象の講演会等を実施した。また、がん教育を推進していくために活用できる指導参考資料の内容の検討を行った。

○ 事業実施期間 平成 28 年 6 月 13 日～平成 29 年 2 月 28 日

○ 事業の内容

- ①がん教育推進協議会の開催 (2 回)
- ②推進校におけるがん教育に係る講演会等の開催 (中学校 3 校、高校 1 校 計 4 校)
- ③推進校における生徒・教職員へのアンケートの実施 (4 校)
- ④指導参考資料作成ワーキンググループ会議の開催 (2 回)

◇事業の成果

- 3 段階 (保健学習⇒講演会⇒道徳・学級 (ホームルーム)) の活動で取り組んだため、単発にならない系統的ながん教育の推進が図られた。
- がんは身近な病気であると捉えていない生徒たちが、保健体育科の授業や専門家の講演を聞くことにより、学習の必要性を感じ、正しい知識を得ることができた。
- 思春期教室との関連も図られ、命の大切さについて深く考え、自他への思いやりを深めることができた。

【えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業】 (保健体育課)

[県予算事業 予算額 26,773 千円、決算額 26,773 千円]

◇事業の実施状況

将来、オリンピックをはじめとする国際大会で活躍する日本代表選手を本県から輩出することを目的に、スポーツの潜在的な才能を有する児童生徒を発掘、選考及び育成した。

◇事業の成果

○発掘、選考

実施時期	実施内容	実施結果
H28. 5. 26 ～H28. 7. 11	募集（小学4年生～中学2年生）	応募者 3,054名
H28. 8. 22	ファーストトライアル （書類選考）	通過者 179名 （愛顔のジュニアスポーツアカデミー生）
H28. 10. 2 ～H28. 10. 23	セカンドトライアル （独自テスト7種目）	通過者 53名（県内4か所、4回開催）
H28. 12. 17	最終確認・測定会（本人・保護者意向確認、健康チェック等）	
H29. 3. 11	認定式	認定者 53名（愛顔のジュニアスリート）

○育成 U13（13歳以下（小5、6、中1）64名：月2回程度）

U15（15歳以下（中2、3）46名：月3回程度）

実施区分	実施内容	年間実施結果
育成プログラム	コーディネーショントレーニング	発達段階に応じた神経系の運動機能向上を目的としたトレーニング。 U13：8講座 U15：5講座
	クロストレーニング	競技特有の動きを利用したコーディネーショントレーニング。 U13：7競技
	知的能力開発プログラム	メンタルトレーニングや栄養・医科学等の知識や態度の習得。 U13：10講座 U15：10講座
	保護者サポートプログラム	効果的な育成環境づくりのため、保護者に対し栄養・医科学等の講座を実施。 U13：6講座 U15：6講座
	専門プログラム	各競技特有の初歩的な技術の習得。 U15：7競技
	特別プログラム	専門施設や季節が特定される競技等を集中的に体験。 U13：4競技 U15：5競技
	測定会	トレーニングの成果と今後の方向性を確認するため、記録を測定。 年2回実施 （H28. 7. 2、 H27. 10. 29）
パスウェイプログラム	競技団体指導者による競技への適正評価の実施。 年4回実施 （19団体参加）	

※施設、用具等により可能な場合は、上記プログラムに愛顔のジュニアスポーツアカデミー生（389名）も参加。

【子どもの体力向上対策事業】（保健体育課）

〔県予算事業 予算額 4,094千円、決算額 3,551千円、不用額 543千円〕

◇事業の実施状況

本県における「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果の詳細な分析を行い、各学校における子どもの体力向上に関する具体的方策を検討・実施した。また、体育・スポーツの専門家モデル校や各地域に派遣し授業改善や教員の指導力の向上を図るとともに、小学校体育専科教員配置校において、授業研究会等を実施することにより、教員の資質向上を図った。

1 指導力向上事業

(1) 指導力向上委員会：学識者、学校関係者、行政関係者、学校体育団体による委員会の開催 2回

(2) 研究指定校による授業研究

・授業研究会（4校） 西条市多賀小、松山市双葉小、東温市北吉井小、大洲市喜多小

・プロジェクトチーム（学識者、体育専科教員）を構成し、指導案や授業づくりの研究を実施

全体会4回、地区別会7回

(3) 研究協力校アドバイザー派遣事業

・研究協力校（6校）

新居浜市垣生小、今治市日高小、松山市宮前小、伊予市中山小、西予市三瓶小、宇和島市鶴島小

(4) 体育・保健体育授業づくり研修会（16郡市）

・各地域のニーズに応じ、教職員の指導力向上に向けた実技講習会を開催した。

2 体力向上実践モデル校事業

(1) 体力向上検討委員会：学識者、学校関係者、スポーツ関係団体等による委員会の開催 2回

(2) 実践モデル校による特色ある取組

・ 実践モデル校（6校） 四国中央市松柏小、松山市窪田小、八幡浜市松蔭小、西条市東予東中
松前町北伊予中、八幡浜市八代中学校

・ 各校に有識者やプロスポーツ選手等の外部指導者を派遣し、校内研修会や実技指導研修会を開催
6校で計18回

(3) 実践モデル校アドバイザー派遣事業

・ 体育・スポーツの専門家をモデル校に派遣し、授業時における実技指導を実施 6校で計17回

(4) 体力アップサミット

・ 県内外の有識者を招聘し、体力向上のための講演会等を開催 1回

◇事業の成果

- 指導力向上委員会・体力向上検討委員会及び体力アップサミットにより、県内の小中学生の体力・運動能力、運動習慣等に関する問題を明確にし、それを解決していくための方策等を検討するとともに、「えひめ子どもの体力向上プラン」を見直すことができた。
- 研究指定校や実践モデル校での実践を通して、運動やスポーツが好きな児童が増えたり、できなかったことができるようになった児童が増えるなど、運動に親しむ雰囲気が高まった等の報告があり、これらの効果的な取組をプロジェクトチームが実践事例集にまとめ、全小中学校に対し周知することができた。

5 教職員の資質・能力の向上と学校組織の活性化

幼児の主体性を育む保育や児童生徒に楽しくよく分かる授業を目指すとともに、各種研修の充実などを通して、教職員の専門的知識・能力や倫理観、社会人としての資質の向上を図るほか、教職員自らの愛媛の自然、文化、産業などへの理解促進に努めます。また、適切な労働安全衛生管理や人事管理を進め、学校組織の活性化に努めます。

○ 教職員研修の充実

【学校組織マネジメント研修事業】（義務教育課）

〔県予算事業 予算額 1,003 円、決算額 294 千円、不用額 709 千円〕

◇事業の実施状況

1 学校組織マネジメント研修

【小・中学校】

- (1) 対象者 昇任教頭 101 人
- (2) 研修日数 本庁研修 1 日
- (3) 研修内容 リスクマネジメント、生徒指導、目標管理 1 日
- (4) 講師 大学教授、中央研修受講者

【県立学校】

- (1) 対象者 校長 58 人
- (2) 研修日数 本庁研修 1 日
- (3) 研修内容 目標管理制度について

2 研修企画担当者会

【小・中学校】

- (1) 研修計画、評価など、実施上の諸問題について協議を行った。
- (2) 参加者 教育センター指導主事・教育事務所指導主事等 5 名 年間 1 回実施

◇事業の成果

- 管理職を対象に、学校経営における実践的指導力を強化するために、リスクマネジメント、生徒指導、目標管理等の学校経営力を高める研修を実施し、管理職の資質・能力の向上を図ることにより、学校教育の質の保証・向上に資することができた。
- 実施後の調査によると、研修の満足度は 98.0%、研修の活用度は 100.0%と、受講者は、この研修が有益と実感していることが分かった。

【体罰防止のためのアンガーマネジメント講座等不祥事防止のための各種研修】（総合教育センター）

◇事業の実施状況・成果

- 総合教育センターにおいてアンガーマネジメント研修等を実施し、体罰防止への具体的な対応力の向上に取り組んだ。また、不祥事防止のため、出前講座において、コンプライアンスの向上を図る研修を実施するとともに、あらゆる研修の機会に「不祥事の根絶」を徹底するための資料を受講者に配付するなど、教職員の意識の向上に努めているところである。

【学力向上システム構築事業】（義務教育課）〔再掲：P 6 6 参照〕

【子どもの体力向上対策事業】（保健体育課）〔再掲：P 8 2 参照〕

【県立学校教職員防災士養成事業】（保健体育課）〔再掲：P 6 4 参照〕

【特別支援教育教職員資質向上事業】（特別支援教育課）

〔県予算事業 予算額 604 千円、決算額 513 千円、不用額 91 千円〕

◇事業の実施状況

特別支援教育を推進する管理職や教職員の資質と指導力、専門性の向上を図るため、各種研修会を実施し、全校的な支援体制の確立や組織的な対応の在り方、障がいのある幼児・児童生徒の理解やその指導方法、障がいに応じた教育課程の編成等について講義、研究協議等を行った。

1 管理職研修会

【愛媛県特別支援学級設置学校長管内別研究協議会】 県内 3 会場（10 月）

- ・特別支援教育に関する学校経営やリーダーシップの在り方、特別支援学級等の管理・経営についての講義及び研究協議

【管理職のための特別支援教育リーダーセミナー】 中予会場（8 月）

- ・特別支援教育を推進するためのリーダーシップの在り方や校内支援体制づくり、合理的配慮についての講演、シンポジウム

2 特別支援学級担任者等研修会

【特別支援教育新担任者研修会】 中予会場（5 月）、県内 3 会場（6 月）

- ・学級経営の在り方や教育課程の編成等についての講義及び研究協議

【特別支援学級担任者研修会・特別支援教育学校訪問】 県内 3 会場（6 月）

- ・特別支援学級における授業公開や授業研究、担当者と訪問校の各部会による協議

3 特別支援教育コーディネーター研修会 県内 3 会場（5・6 月）

- ・特別な支援を必要とする幼児・児童生徒の基本的な理解や実態把握の方法、校内委員会の進め方、関係機関との連携の在り方についての講義及び研究協議

◇事業の成果

- それぞれの職務に応じた研修内容を設定することで、特別支援教育に関わる教職員の資質向上を図られるとともに、管理職研修の継続により管理職の特別支援教育に関する認識が深まり、各学校における特別支援教育の充実が図られた。

○ 教職員のメンタルヘルス対策

【ストレスチェックの実施】（教職員厚生室）

〔県予算事業 予算額 8,885 円、決算額 4,446 千円、不用額 4,439 千円〕

◇事業の実施状況

労働安全衛生法第 66 条の 10 の規定により、平成 27 年 12 月から新たに事業者には義務付けられたストレスチェックと面接指導を年 1 回行い、教職員に自らのストレスの状況について気付きを促し、メンタルヘルス不調を予防するとともに、ストレスチェック結果を集団ごとに集計・分析し、職場におけるストレス要因を評価し、職場環境の改善につなげることで、メンタルヘルスの一次予防対策に取り組んだ。

- 対象者 事務局職員及び県立学校教職員

- 実施内容 ストレスチェックを年 1 回行い、高ストレス者からの申出により産業医の面接指導を実施。

◇事業の成果

- ストレスチェック受検者 4,391 名（対象者の 98.9%）
事務局 421 名（対象者の 99.5%） 県立学校 3,970 名（対象者の 98.8%）
- 受検者のうち高ストレス者 376 名（受検者の 8.6%）
事務局 24 名（受検者の 5.7%） 県立学校 352 名（受検者の 8.9%）
- 面接指導実施者 17 名（高ストレス者の 4.5%）
事務局 0 名 県立学校 17 名（4.8%）

【復職支援システムの運営】（教職員厚生室）

〔県予算事業 予算額 1,697 千円、決算額 529 千円、不用額 1,168 千円〕

◇事業の実施状況

三次予防対策として、休職した教職員に対する復職支援及び再発防止を目的に実施した。

- 1 対象者 事務局職員及び県立学校教職員、県教育委員会が任命する市町立学校に勤務する教職員
- 2 実施内容 産業保健スタッフ（精神科産業医、保健師等）による休職中から復職後までの継続した相談支援を実施。
 - ・復職準備期には、「リハビリ出勤」を原則1ヶ月実施する。実施期間中の災害補償のため、県が傷害保険契約を締結。
 - ・復職後の負担軽減が必要な者には、非常勤講師等を原則1ヶ月派遣。

◇事業の成果

- 復職者（新年度からの復職含む）22名のうち、11名が復職前のリハビリ出勤を実施した。

6 特別支援教育の充実

障がいのある子ども一人ひとりの障がいの状態や発達の段階等に応じた指導・支援の充実を図るとともに、早期の段階からのキャリア教育を推進し、自立と社会参加を促進するほか、安心して学ぶことのできる学校環境の整備充実に努めます。

さらに、一人ひとりの教育的ニーズに対応できるように、就学前の早い段階から充実した教育相談ができる体制づくりに取り組むとともに、障がいのある子どもとない子どもの相互理解の促進や地域住民に対する特別支援教育の啓発に努めます。

○ 関係機関と連携した特別支援教育の充実

【キャリア教育・就労支援充実事業】（特別支援教育課）

〔県予算事業 予算額 8,851 千円、決算額 7,578 千円、不用額 1,273 千円〕

◇事業の実施状況

各県立特別支援学校において、家庭、地域及び労働・福祉等の関係機関との連携を深め、職業に関する指導の充実や進路開拓等に積極的に取り組み、早期からのキャリア教育を推進するとともに、高等学校に在籍する発達障がい等のある生徒への就労支援の充実を図った。

1 特別支援学校キャリア教育推進連絡協議会

全ての県立特別支援学校において、労働・福祉等関係機関、企業、福祉サービス事業所関係者、保護者、教職員からなる連絡協議会を設置し、地域の実情や障がいの特性に応じた早期からのキャリア教育の推進、就労・生活支援及び職場定着支援の在り方について協議し、連携協力体制の充実を図った。

実施回数 年 2 回

2 特別支援学校技能検定

特別支援学校生徒の働く力を企業にアピールし、生徒の働く意欲を高めるための技能検定を実施した。検定方法を県検定、地区検定（清掃サービス部門基本種目）に見直し、また、清掃・接客・販売実務サービス部門に新たに情報サービス部門を追加し、4部門で実施した。県検定では4部門7種目を延べ254名、地区検定では清掃部門基本5種目を延べ363名の生徒が受検し、各業界の実務者による審査結果をもとに、県教育委員会が1～10級の認定を行った。

実施回数 県検定及び地区検定 各年 2 回

3 就労支援充実事業

特別支援学校に職場開拓支援員1名を配置し、職業安定所、労働・福祉機関と連携した現場実習先・就労先の開拓を行い、就労支援の強化を図った。

4 早期からのキャリア教育充実事業

企業関係者や地域の商店、農業関係者等をキャリアガイドとして各特別支援学校に招聘し、体験活動における児童生徒への指導や進路相談等を行う「キャリアガイド教室」を実施し、児童生徒の発達の段階等に応じた早期からのキャリア教育の充実を図った。

実施回数 各校年 4～9回、延べ 4～18人招聘

5 就労支援ネットワークモデル事業

モデル地域（新居浜市・四国中央市）において、特別支援学校（1校）が核となって地域の高等学校（2校）や労働・福祉等関係機関による就労支援ネットワーク会議を設置するとともに、職場開拓を行う就労支援コーディネーター（1名）を配置し、高等学校に在籍する発達障がい等の生徒へのキャリア教育、就労支援の充実を図った。

◇事業の成果

○ 各県立特別支援学校にキャリア教育推進連絡協議会を設置し、企業、労働・福祉等関係機関の協力を得て、就業に必要な知識・技能の習得や進路指導、職場開拓の充実を図るとともに、平成26年度に創設した技能検定の実施により、生徒の職業能力や勤労意欲を高め、就職先の拡大に取り組んだ結果、進学・就職希望者の希望達成率は高い水準を保っており、一定の成果を上げている。

【特別支援教育理解啓発・連携推進事業】（特別支援教育課）

〔県予算事業 予算額 2,431 千円、決算額 1,647 千円、不用額 784 千円〕

◇事業の実施状況

インクルーシブ教育システム構築に向けて、発達障がいを含む障がいのある児童生徒等に対する適切な教育を行うための支援体制の充実を図った。

1 専門家チーム・巡回相談員派遣推進事業

(1) 合理的配慮普及研修会、セミナー

各市町教育委員会担当者及び学校関係者を対象に、合理的配慮に関する研修会及びセミナーを開催し、理解啓発を図った。（延べ 526 名参加）

(2) 特別支援教育巡回相談

巡回相談員が、幼稚園、小・中学校、高等学校等の依頼に基づき、発達障がいを含む障がいのある児童生徒等に係る指導内容・方法、個別の教育支援計画及び個別の指導計画の作成に関する助言等を行った。また、合理的配慮の提供について助言等を行う「合理的配慮協力員」を新たに設置し、小・中学校等への支援体制を強化した。（巡回相談依頼件数 6 件、うち 1 件は合理的配慮協力員を派遣）

2 特別支援学校のセンター的機能充実事業

各特別支援学校において、言語聴覚士、作業療法士、理学療法士等の外部専門家を活用し、教員の専門性向上を図るための研修や地域内の小・中学校等に対する支援を実施した。（研修等 24 回、地域支援 30 回）

3 特別支援教育地域支援事業

各特別支援学校の教員が、地域の幼稚園、小・中学校、高等学校等の依頼に基づき、教育相談や特別支援教育に関する研修協力等を行った。（教育相談等 1,538 件、研修協力等 264 件）

4 特別支援教育推進事業

(1) 広域特別支援連携協議会 年 2 回

（参加者：学識関係者、医療関係者、保護者、学校関係者、行政関係者 計 22 名）

障がいのある幼児児童生徒の指導・支援に関わる教育・医療・保健・福祉・労働等の関係部局の円滑な連携協力を図った。

(2) 「個別の教育支援計画」及び「個別の指導計画」の作成の推進

幼稚園、小・中学校、高等学校等において、特別な支援を必要とする幼児児童生徒一人一人に適切な指導及び必要な支援を行うため、必要に応じて個別の教育支援計画及び個別の指導計画を作成し、活用した。

5 特別支援教育サマーセミナー 東予会場（平成 28 年 8 月）

特別支援教育推進に係るビデオの上映や講演を行い、障がいのある幼児児童生徒の理解や特別支援教育の理念及び適切な就学の啓発を図った。

◇事業の成果

- 巡回相談やセンター的機能を有する特別支援学校の助言等を踏まえ、特別な支援を必要とする幼児児童生徒に対する個別の教育支援計画の作成が進められているが、校種により作成率に差が見られる。

【特別支援学校文化芸術支援事業】（特別支援教育課）

〔県予算事業 予算額 1,025 千円、決算額 978 千円、不用額 47 千円〕

◇事業の実施状況

事業実施校である県立みなら特別支援学校において、プロの文化芸術団体による計画的・継続的なワークショップや生徒自身が実演する機会を設定することで、障がいのある子どもの生きる力を育み、主体的に自立し社会参加していく態度を養った。また、障がいのある者となない者が共に活動することや取組の成果を地域に発信することで、共生社会の形成に向けたより一層の特別支援教育の理解啓発を図った。

1 事業実施校

県立みなら特別支援学校（高等部）

2 実施方法・内容

高等部 3 年生全員がプロの劇団員から専門的な指導を受け、ワークショップ（ミュージカル）に取り

組んだ。

(1) 劇団員による実演指導

「坊っちゃん劇場」の劇団員を知的障がい特別支援学校に派遣し、劇団員の表現手法を用いた計画的・継続的なワークショップを実施した。

〈派遣人数及び回数〉 劇団員 3人×年間17回

〈活動内容〉文化芸術作品の鑑賞、自己表現活動、劇団員による実演指導、評価

(2) 成果の発表

坊っちゃん劇場を利用し、文化芸術活動の成果を広く地域に発信した。

◇事業の成果

- ワークショップを教育課程上に位置づけたことにより、11月の公演を目標に段階的・計画的に実施できた。
- ワークショップを通して、劇団員との信頼関係や生徒同士の連帯感が生まれ、一体となって本公演に向かって取り組めた。
- その結果、本公演ではワークショップの成果を最大限発揮し、生徒達は大きな達成感を感じることができた。
- 本公演を通して生徒達が自信を持って演技する姿を披露することで、地域の方々に生徒達の可能性を広く知ってもらう機会となった。

○ 障がいの状態に応じた学習環境の整備

【障がい児ふれあい体験学習事業】（特別支援教育課）

〔県予算事業 予算額 908 千円、決算額 648 千円、不用額 260 千円〕

◇事業の実施状況

特別支援学校小・中学部の児童生徒が居住地の小・中学校で交流及び共同学習を行い、社会性や豊かな人間性を育むとともに、双方の児童生徒が互いを正しく理解し、共に助け合い支え合う大切さを学んだ。

○対象学年

- (1) 特別支援学校の小学部 1～6 学年、中学部 1、2 学年の希望者
- (2) 特別支援学校児童生徒の居住地の小・中学校児童生徒

実施特別支援学校数	実施回数	参加児童生徒数			協力学校数		
		小学部	中学部	計	小学校	中学校	計
8 校	一人各 2 回	165	56	221	122	44	166

◇事業の成果

- 参加児童生徒数は前年より増加し、実施校及び協力学校では、障がいのある子どもと障がいのない子どもの相互理解の促進につながっている。

【特別支援学級支援のため非常勤講師を配置】（義務教育課）

◇事業の実施状況

複数の学年の児童生徒で編制された特別支援学級の支援を行うため、教員免許状を有している者を非常勤講師として 26 名配置し、授業、児童生徒の生活指導及び学習支援を行った。

◇事業の成果

- 教員免許状を有している者を非常勤講師として配置することにより、特別支援学級の児童生徒に対して、きめ細かな指導・支援を行うことができた。

【特別支援学校スクールバス整備事業】（特別支援教育課）

〔県予算事業 予算額 19,000 千円、決算額 17,240 千円、不用額 1,760 千円〕

◇事業の実施状況

しげのぶ特別支援学校については、スクールバス（3 台）を運行しているが、うち 1 台が製造後 17 年が経過し老朽化が目立つこと、乗降のためのリフトがなく車いす固定等にも対応していないことから、肢体不自由者に対応したスクールバス（中型）に更新した。

- 購入したスクールバス（中型）の概要
 - ・乗車定員 24人（運転手1、通常座席19〔運転席1を除く〕、車椅子用4）
 - ・運行開始 平成29年4月～

◇事業の成果

- 老朽化していたバスを更新したことにより、通学の安全が高まった。
- リフトがなく車いす固定に対応していないため、利便性が悪く、児童生徒の乗降に必要以上に時間と労力がかかっていたが、肢体不自由者対応のバスを整備したことにより、通学の利便性が向上した。

○ 一人ひとりに応じた指導・支援の充実

【発達障がい支援研究事業】（特別支援教育課）

〔県予算事業 予算額5,529千円、決算額4,799千円、不用額730千円〕

◇事業の実施状況

県教育委員会が指定する学校において、学習面や行動面で何らかの困難を示す児童生徒に対する指導方法の改善、早期支援の在り方等についての実践研究、県内の通級による指導担当教員の専門性の充実に向けた取組を行った。

1 発達障がい早期支援研究事業

(1) 早期支援研究事業運営協議会の開催（5月、11月、2月）

医師、学識経験者、学校関係者及び行政関係者委員による運営協議会を開催し、指定校における事業推進に関わる協議や研究成果の分析等を行った。

(2) 再委託先（八幡浜市）及び指定校（八幡浜市立神山小学校）における取組

指定校に「発達障がい支援アドバイザー」を1名配置し、発達障がい等専門性強化のための研修、校内支援体制の整備や適切な実態把握等による早期支援の実施について、専門的な観点から指導・助言を行った。指定校では、放課後等補充学習での内容や発達障がい支援アドバイザーによる指導助言を授業に活かすことで、早期発見・早期支援の方法や、通常の学級における合理的配慮を踏まえた授業改善について理解を深めた。

2 通級による指導担当教員等専門性充実事業

(1) 通級指導専門性充実検討会議の開催（6月、2月）

医師、学識経験者、学校関係者及び行政関係者委員による検討会議を開催し、拠点校における事業推進に関わる協議や研究成果の分析等を行った。

(2) 通級による指導担当教員専門性強化研修（6月、11月、1月）

通級指導教室の運営や発達障がいのある児童生徒への効果的な指導の在り方等について、年3回の体系的な研修や個々の実践研究を実施した。

(3) 再委託先（新居浜市）及び拠点校（新居浜市立宮西小学校）における取組

医療機関等の外部専門家と連携を図ることで、児童の特性理解が深められ、より具体的な目標設定や支援方法が検討されるようになった。

◇事業の成果

- 発達障がい早期支援研究事業実施の指定校においては、全教員が複数回の研修会に参加し、ユニバーサルデザインによる授業改善に取り組むなど、発達障がいに関する知見を高めることができた。
- 通級による指導担当教員等専門性充実事業では、体系的な研修の実施により、発達障がいのある児童生徒への効果的な指導の在り方等について、専門性を高めることができた。

【特別支援教育教職員資質向上事業】（特別支援教育課） [再掲：P85参照]

7 互いの人権を尊重する教育の推進と児童生徒の健全育成

同和問題をはじめ、北朝鮮の拉致問題など、あらゆる差別、偏見を解消するための人権・同和教育を進めるとともに、小・中・高等学校においては、いじめや不登校等の生徒指導上の課題の速やかな解決と防止のため、警察等関係機関との連携、外部専門家の参画による相談活動や学校を支援する体制を充実させるなど、児童生徒の健全育成に取り組みます。

○ 人権・同和教育の充実

【人権・同和教育推進活動】(人権教育課)

[県予算事業 予算額 3,291 千円、決算額 2,595 千円、不用額 696 千円]

1 人権教育研究指定校・指定地域推進費

◇事業の実施状況

国の委託を受け、次の総合推進地域及び研究指定校を指定して実践的な研究を行う。

(1) 文部科学省人権教育総合推進地域事業

学校、家庭、地域社会が一体となった教育上の総合的な取組を県教育委員会との連携・協力の下で推進し、基本的人権尊重の精神を高め、一人ひとりを大切にしたい教育の充実に資することを目的として、実践的な研究を行った。

ア 研究推進地域・・・上島町(3年目)

イ 調査研究のテーマ・・・「人権文化を根付かせることで、互いの人権が尊重される社会、町民一人一人にとって住みやすい町の創造を推進する」

ウ 協力校・・・上島町立魚島小学校・生名小学校・岩城小学校・弓削小学校・魚島中学校・岩城中学校・弓削中学校、県立弓削高校

エ 上島町への再委託・・・670 千円

オ 研究発表会・・・平成 28 年 11 月 18 日

(2) 文部科学省人権教育研究指定校事業

学校における人権教育に関する指導方法の改善及び充実に資することを目的として、モデル校を指定し、実践的な研究を行った。

ア 研究指定校・・・宇和島市立吉田小学校、東温市立重信中学校(継続 2年目)

新居浜市立惣開小学校、西予市立明浜中学校、県立川之石高等学校(新規 1年目)

イ 調査研究のテーマ・・・指定校ごとに研究テーマを設定

ウ 研究発表会・・・平成 28 年 11 月 22 日(吉田小学校)、11 月 16 日(重信中学校)

エ 各市町への再委託・・・宇和島市・東温市に各 180 千円、新居浜市・西予市に各 150 千円

◇事業の成果

○ 総合推進地域では、学校教育と連携し住民の学習機会の充実に資することができ、研究指定校においても人権尊重の意識を高め人権意識を培う研究実践に取り組んだ。

○ 研究発表会では授業研究や実践の協議等をとおして、参加者への研究成果の普及・啓発を図ることができ、各校の研究概要について県教育委員会のホームページ等で公開し、研究成果の普及に努めた。

2 愛媛県人権・同和教育研究大会

◇事業の実施状況

(1) 事業の目的

同和問題をはじめとする様々な人権問題の早期解決のために、県内各地の研究と教育実践の交流を通して、今後の人権・同和教育の推進と差別解消への道筋を明らかにする。

(2) 大会の詳細

ア 期 日 平成 28 年 11 月 10 日(木)

イ 会 場 ひめぎんホール・松山市内の小・中・高等学校体育館等 6 会場

ウ 参加者 県内の学校教育関係者や社会教育関係者、行政関係者、職域関係者、各種団体関係者等 約 2,400 名

- エ 全体会議演 「時代を拓いたあるジャーナリストの闘い～愛媛の水平運動の先駆者粗描～」
愛媛県人権教育協議会会長代行 岡 省吾
- オ 分科会 人権教育の創造分科会（A・B・C分散会）
自主活動・進路保障分科会、社会教育分科会（A・B分散会）
それぞれの分科会（分散会）は4本ずつの報告

◇事業の成果

- 午前中は開会行事と講演を行い、午後からの分科会報告では、学校教育を就学前から高校までの異校種間連携を図る内容とし、社会教育ともに実践の交流が図れた。
- 各分科会（分散会）4本の問題提起に対して、質疑応答だけでなく参加者の実践を踏まえた協議が行われ、互いに学び合える大会となった。
- 差別や偏見のない地域社会の実現に向けて、県内から約2,400名の参加のもと、人権問題解決に向けた意欲や実践力を高めることができた。

3 高等学校人権・同和教育推進校

◇事業の実施状況

(1) 事業の目的

高等学校における人権・同和教育推進上の課題について重点的に研究し、人権尊重の意識の高揚に積極的に努めるとともに、生徒一人ひとりを見つめ個を大切にしたい教育の在り方について実践的な研究を行う。

(2) 研究指定校 新居浜商業高等学校（継続 2年目）

(3) 研究主題 「人と人との結び付きを大切に行動することができる生徒の育成
～人の思いや願いに学び、伝え広げる人権・同和教育をめざして～」

(4) 研究発表会 平成28年11月15日（火）

(5) 参加者 学校関係者、人権教育関係団体等 約140名

(6) 指導訪問 実施日時 平成28年6月16日（木）、平成28年9月14日（水）

内容 公開ホームルーム活動と授業研究、研究発表にむけての指導案・研究紀要の審議

◇事業の成果

- 研究主題に沿って研究が進められ、市内高校の生徒人権委員会の連携について具体的実践の報告があった。
- 生徒・教職員・保護者とともにフィールドワークなどの聞き取り学習を熱心に行い、学んだことの交流活動の報告などから、参加者との質疑応答により研究内容について協議が深まった。
- 研究内容を会報等に掲載し、2年間の研究の成果を広めることができた。

4 地区別人権・同和教育研究協議会

◇事業の実施状況

(1) 趣 旨 全ての県民が、同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決を地域課題として受け止め、地域ぐるみの人権・同和教育を推進していくための道筋を明らかにする。

(2) 日時・場所 ①平成28年10月26日（水）東予（四国中央町）

②平成28年10月25日（火）中予（砥部町）

③平成28年10月21日（金）南予（宇和島市）

(3) 参加者 ①610名 ②548名 ③538名

(市町住民・各種団体関係者・職域関係者・就学前教育関係者・学校教育関係者・社会教育関係者・行政関係者)

(4) 内 容

- 公開保育・授業等の参観
- 保育、授業等を中心とした研究協議
- 研究協議題に沿った実践報告
- 実践報告に基づく研究協議
- 各学校間の情報交換・研究協議

◇事業の成果

- 全ての県民が、同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決を地域課題として受け止め、地域ぐるみの人権・同和教育を推進していくことを目標とした本研究協議会を、今年度も3会場において総勢1,696人の参加者を得て開催できた。

5 人権・同和教育訪問

◇事業の実施状況

(1) 目的

学校や市町の人権・同和教育の推進体制や進捗状況を把握するとともに、推進上の課題を解決するための具体的指導・支援を行い、人権・同和教育の質的向上を図る。

(2) 訪問地域・学校

○ 訪問学校・園

幼稚園（東温市立北吉井幼稚園、八幡浜市立神山幼稚園）

小学校（今治市立朝倉小学校、松山市立椿小学校、大洲市立新谷小学校、内子町立小田小学校）

中学校（四国中央市立三島西中学校、西条市立西条西中学校、松山市立小野中学校、

西予市立城川中学）

県立高等学校（新居浜南高等学校、北条高等学校、松山北高等学校中島分校、三瓶高等学校）

合計（14校・園）

○ 訪問市町

3市町（新居浜市、松前町、西予市）

(3) 訪問の概要

- 公開保育・授業、集会活動等を公開する。（園・学校）
- 全体会（方針、全体計画、推進状況の報告を行い、参加者で研究協議）
- 市町委託事業等の諸帳簿確認
- 県教委指導主事（教育事務所含む）による指導・助言

◇事業の成果

- 訪問事業によって、該当校は自校の取組や年間指導計画の見直しを図り、人権・同和教育の推進の充実を図ることができた。
- 教職員をはじめ各種団体等からも多数の参加者を得て、周辺地域住民を巻き込んだ貴重な研修の機会となった。
- 市町においても、推進上の課題を把握するとともに、関係団体等との連携や今後の取組について共通認識を深めることができた。

○ いじめ、不登校等への対応

【スクールカウンセラー活用事業】（義務教育課）

〔県予算事業 予算額 61,125 千円、決算額 60,253 千円、不用額 872 千円〕

◇事業の実施状況

子どもたちの内面にあるストレスや不安から起こる暴力行為、いじめ、不登校等の早期発見や未然防止のために、児童生徒の臨床心理に関して高度の専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラー及びこれに準ずる者を小・中学校へ配置し、教育相談体制の充実を図った。

○ スクールカウンセラーの人数及び派遣日数

スクールカウンセラー 33名（合計1,287日 平均39日）

スクールカウンセラーに準ずる者 18名（合計702日 平均39日）

スーパーバイザー 3名（合計10日 平均3.3日）

○ スクールカウンセラー配置校

小・中学校 308校（中学校 90校（拠点校）、小学校 218校（対象校）、計 308校で実施）

○ スクールカウンセラー等連絡協議会

	東 予	中 予	南 予
期日	平成28年 8月23日 (火)	平成28年 8月24日 (水)	平成28年 8月30日 (火)
場所	東予地方局 5階 第3会議室	中予地方局 6階 第2会議室	愛媛県歴史文化博物館 第1・2・3研修室
参加 人数	20名	24名	17名
SC等	12名	18名	14名
市町	8名	6名	3名
県	なし	なし	なし

◇事業の成果

- 県内公立中学校におけるスクールカウンセラーの配置率は、平成 27 年度に比べ約 7%増加し、75%となった。これにより、県内小・中学校の相談体制の充実が図られ、より多くの不登校児童生徒や内面に不安やストレスを抱える児童生徒の心のケアに当たることができるようになった。

【スクールソーシャルワーカー活用事業】(義務教育課)

[県予算事業 予算額 6,380 千円、決算額 5,625 千円、不用額 755 千円]

◇事業の実施状況

いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など児童生徒の問題行動等へ対応するため、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒や保護者等の相談に応じたり、福祉機関等の関係機関とのネットワークを活用して援助を行ったりするスクールソーシャルワーカーを市町教育委員会等に配置した。

(1) 補助先 19 市町(松山市を除く)

(2) スクールソーシャルワーカーの市町配置について

ア 人 数 スクールソーシャルワーカー 25 名

イ 配 置 先 市町教育委員会(平成 28 年度: 小学校 157 校、中学校 74 校に対応)

ウ 資格等及び人選 教育や福祉の分野において活動経験のある者(社会福祉士、退職教員等)から市町教育委員会が人選する。

エ 職務内容

- ・問題を抱える児童生徒が置かれた環境(家庭等)への働き掛け
- ・福祉等の関係機関、団体とのネットワークの構築、連携、調整
- ・児童生徒、保護者、教職員等に対する相談、支援、情報提供

オ 勤務日数 一人当たり 90 日以上(1日4時間) 1か月平均 10日×9か月

(3) スーパーバイザーの配置(社会福祉士、精神保健福祉士、大学教授)

ア 人 数 計 3 人(県教育委員会に配置)

イ 勤務日数 一人当たり年間 5 日(1日3時間程度)

ウ 職務内容

- ・ソーシャルワークが必要な事案が発生した場合、緊急支援としてスーパーバイザーを派遣(全市町対象)
- ・スクールソーシャルワーカーへの指導・助言(19市町対象)

(4) スクールソーシャルワーカー連絡協議会

ア 期 日 平成 29 年 1 月 12 日(木) 13:30~16:00

イ 場 所 生涯学習センター 3階会議室

ウ 参加人数 31 人(スクールソーシャルワーカー 21 人 スーパーバイザー 2 人

県教育委員会関係者 8 人)

(5) 相談実績 564 件(平成 28 年度)

◇事業の成果

- 平成 28 年度のスクールソーシャルワーカーの相談件数は 564 件となり、前年度の 505 件から 59 件増加した。スクールカウンセラー、ハートなんでも相談員とともに、県内小・中学校の相談体制の充実が図られており、より多くの内面に不安やストレスを抱える児童生徒の心のケアに当たることができるようになった。

【スクールライフアドバイザー活用事業】(高校教育課)

[県予算事業 予算額 7,427 千円、決算額 6,559 千円、不用額 868 千円]

◇事業の実施状況

生徒の心のケア、教職員への助言等を行うため、県立高校を対象としてスクールライフアドバイザーを配置した。

- 相談内容 ・生徒の悩み相談、話し相手 ・地域における情報収集、地域と学校の連携の支援
・教員からの相談に対する助言 ・その他学校の教育活動の支援
- 配置校 県立高校 23校

◇事業の成果

- 平成 28 年度の実績 教育相談件数は、23 校で 2,878 件(1 校当たり 125 件)
- 主な相談内容
 - ・不登校に関するもの (775 件) (全相談の 26.9%)
 - ・友人関係に関する相談 (375 件)
 - ・いじめに関する相談 (91 件) (前年度に比べ 57 件減少)

【いじめ防止対策体制整備事業】(人権教育課)

[県予算事業 予算額 2,080 千円、決算額 241 千円、不用額 1,839 千円]

◇事業の実施状況

1 いじめ対策アドバイザー(国費 1/3、県費 2/3)

- (1) 構成員 学識経験者(大学教授等)・弁護士・臨床心理士・医師・警察OBの計6名
- (2) 内 容 県立学校において発生したいじめ事案について、いじめ問題対策本部会議からの要請を受け、当該アドバイザーが学校のいじめ防止対策への支援等を行うが、重大事案が発生しなかったため、「支援チーム派遣」実績はない。

2 いじめ問題対策連絡協議会(国費 1/3、県費 2/3)

- (1) 構成員 県及び県教育委員会関係課・いじめ対策アドバイザー・学校長(代表)・各市町教育委員会・関係機関・PTA関係者
- (2) 開催時期 第1回 平成28年6月7日(火)
第2回 平成29年2月8日(水) いじめ防止対策指導者研修会として実施
- (3) 内 容 県内のいじめ防止対策推進関係者が一同に会し、県はいじめ防止対策について共通理解と連携を目的とした協議等を行い、学校におけるいじめ防止対策の推進状況の点検、関係機関等との連携強化を図った。また、いじめ防止対策指導者研修会では、県立学校及び小・中学校長が参加し、いじめの今日的課題について有識者による講演も行った。

◇事業の成果

- 県立学校において重大事態が発生していないので、いじめ問題対策本部会議は2回目以降開催していない。
- いじめ問題対策連絡協議会において、警察や児童相談所等との連携の強化を図るとともに、専門家による重大事態における対応について研修を行うことができた。

【「いじめ相談ダイヤル24」開設事業】(人権教育課)

[県予算事業 予算額 7,638 千円、決算額 7,261 千円、不用額 377 千円]

◇事業の実施状況

いじめ問題への対応に万全を期すため、24時間体制で相談員による電話相談を実施した。

- ・月曜日～金曜日の8時45分～17時15分の間は、県総合教育センター所員が対応。
- ・月曜日～金曜日の17時15分～翌日8時45分の間及び土日祝日は、相談員が対応。
- ・メールへは、月曜日～金曜日の9時～17時の間に対応。
- ・事業予算は、国費1/3、県費2/3の財源負担。

相談員の研修会を実施し、対応技術の向上を図った。

◇事業の成果

- 経験豊富な相談員の対応により、相談者が問題の解決に向けた方策を見出し、不安の軽減による心の

ゆとりや解決に向けた意欲的な姿勢を持つことができた。

- 相談者からの要望に応じて学校等に迅速に情報提供ができた。

【いじめSTOP愛顔の子ども育成事業】(人権教育課)

[県予算事業 予算額 9,000 千円、決算額 6,267 千円、不用額 2,733 千円]

◇事業の実施状況

児童生徒自らが、いじめ問題について考えることを通して、えひめの子どもたちによるいじめ防止に向けた愛顔の学校づくりを推進するとともに、県全体への普及啓発を図ることを目的に、「いじめSTOP愛顔の子どもフォーラム」を開催した。フォーラムでは、県立高校生徒による主体的活動支援の成果を取り入れるとともに、フォーラム参加校の中から「全国いじめ問題子供サミット」への派遣を行った。

1 いじめSTOP愛顔の子どもフォーラム

- ・平成 28 年 12 月 17 日(土) 砥部町文化会館で開催。
- ・県内全市町から小・中・高校生の代表児童生徒が参加。(小・中学生 430 人、高校生 145 名、教職員・市町担当者等 275 人 計 850 人が参加)
- ・いじめ防止啓発劇上演、いじめ防止啓発番組上映、実践報告・パネルディスカッション、人権ソングの全員合唱等を実施。
- ・「えひめ愛顔の子ども新聞」を発行し、県内全ての児童生徒に配布(15 万部)

2 全国いじめ問題子供サミット

- ・平成 29 年 1 月 21 日(土) 文部科学省で開催
- ・松山市立湯山中学校・東温市立川内中学校の生徒・職員 6 名が参加

3 県立学校生徒の主体的活動支援

- ・公募により実践校の決定 6 校
- ・内容及び活用 いじめ防止啓発劇、いじめ防止ハンドブック、いじめ防止啓発番組、人権ソング制作、学校での取組推進モデル 等

◇事業の成果

- 県立高校生がいじめ防止にかかる主体的活動として取り組んだいじめ防止啓発劇や啓発番組によって、フォーラムに参加した児童生徒はネットいじめなどの現状について学ぶことができ、いじめの未然防止対策について共有を図るとともに、パネルディスカッションによりいじめ防止の具体的実践事例を学ぶことができた。
- フォーラムの様子は「えひめ愛顔の子ども新聞」にまとめ、県内全ての小・中学生、高校生に配布し、家庭へ持ち帰り話題にすることで保護者や地域へのいじめ撲滅への機運を高めることができた。

8 学び合い支え合う生涯学習社会づくり

愛媛県生涯学習推進計画に基づき、県民が、生涯にわたり主体的に学習活動に取り組み、その成果を社会に還元することにより、学びの成果が社会全体に循環し、教育力が相乗的に高まる生涯学習社会“学び舎えひめ”の創造を目指すとともに、電子書籍の普及等を背景として、ICTを活用した生涯学習の充実に努めます。また、県民が、それぞれのニーズにあった様々なスポーツ、文化・芸術活動に気軽に親しむことができるよう、環境整備に努めます。

○ 生涯学習の推進

【生涯学習拠点の運営】（生涯学習課）

生涯学習センター・青少年ふれあいセンター管理運営事業

〔県予算事業 予算額 160,112 千円、決算額 159,336 千円、不用額 776 千円〕

◇事業の実施状況

1 学び舎えひめ悠々大学運営事業

「学び、伝え、共に創る生涯学習社会えひめ」を築くことを目的として、生涯学習に関する活動及び講座の開設等を行う県内の団体または機関の連携を図り、学び舎えひめ悠々大学を運営した。

○組織（平成17年10月1日開校）

- ・学 長…愛媛大学名誉教授 讃岐 幸治
- ・事 務 局…県生涯学習センター（事務局長…県生涯学習センター所長）
- ・実施機関…県・市・町、大学、民間教育機関等、対象講座を実施しようとする機関または団体

○対象講座

学 習 内 容	分 野
愛媛に関する学習 (8分野)	・愛媛の文学 ・愛媛の歴史 ・愛媛の自然 ・愛媛の工芸 ・愛媛のくらし ・愛媛の人物 ・四国遍路 ・愛媛の今、未来
現代的課題に関する学習 (12分野)	・国際理解、国際交流 ・環境問題、自然保護 ・福祉問題 ・保健、医療、健康 ・人権問題 ・育児、家庭教育 ・青少年の健全育成 ・ボランティア活動 ・交通安全、防災 ・男女共同参画社会づくり ・情報化社会 ・社会生活

○単位認定

- ・単位認定は、学習活動（対象講座の受講）と学習成果を生かした活動（生涯学習で得た知識や技術などの学習成果を社会に還元する活動）に対して行う。

○表彰制度

- ・一定単位に達した学習者に、取得単位数に応じて奨励賞を授与する。

奨励賞の名称	取得単位の種類	必要単位数
ブロンズ賞	対象講座の受講によって取得した単位	50
シルバー賞		100
ゴールド賞		200
ダイヤモンド賞	対象講座の受講によって取得した単位	200
	学習成果を生かした活動を行ったことによって取得した単位	100

○情報提供等

生涯学習センターホームページを活用して、学び舎えひめ悠々大学の内容及び登録講座の情報を提供するとともに、受講者の学習成果や学習成果を生かした活動を紹介した。

○学び舎えひめ悠々大学の実施状況について（平成29年3月31日現在）

・実施機関登録数

県関係機関	市・町関係機関	大学等高等教育機関	民間教育機関	NPO・ボランティア	その他	合計
31	104	10	2	8	8	163

・講座登録件数、入学者数

講座登録件数	入学者数
1,264件	累計 37,449人

・奨励賞申請者数

ブロンズ賞	シルバー賞	ゴールド賞	ダイヤモンド賞
140人 (男84人 女56人)	112人 (男75人 女37人)	89人 (男69人 女20人)	35人 (男28人 女7人)

2 生涯学習講座開設事業

県内各地において、様々な学習機会を提供することにより、県民の生涯学習活動を支援・全県的な生涯学習の振興を図った。

○放送県民大学の開設

開催会場	開催回数	受講者数
愛媛大学	3回	40人
総合科学博物館	3回	25人
歴史文化博物館	3回	15人

○コミュニティ・カレッジの開設（放送県民大学を除く。）

開催会場 生涯学習センター他

コース名	講座科目名	開催回数	受講者数
現代・教養コース	文学講座、歴史講座、現代社会講座Ⅰ（法律）、現代社会講座Ⅱ（経済）、国際理解講座、自然・科学講座	39回	422人
ふるさと再発見コース	ふるさとおもしろ講座、愛媛の文学・歴史講座、愛媛の風土・文化財講座、愛媛の博物館講座、愛媛の研究機関講座、愛媛の埋蔵文化財講座	35回	356人
特別コース	環境講座、ボランティア講座、くらしの安全・安心講座、なるほど県政講座、ふるさとの森林講座、最新医療講座	35回	299人
共同企画講座	健康・福祉・介護講座、食と農の知っ得講座、法務局くらしの講座	18回	133人
東予コミュニティカレッジ	ふるさとおもしろ講座、環境講座、愛媛の博物館・研究機関講座、くらしの安全・安心講座、歴史講座	20回	161人
南予コミュニティカレッジ	ふるさとおもしろ講座、環境講座、愛媛の博物館・研究機関講座、くらしの安全・安心講座、歴史講座	20回	86人
計		167回	1,457人

3 生涯学習情報ネットワーク事業

県民の生涯学習活動を助長・促進するため、インターネットを活用して必要な情報の収集、蓄積、提供を行う生涯学習情報システムを構築し、その運営・管理を行った。

○生涯学習情報システムの運営管理

全県内を対象として情報の収集を行いデータベースの構築を図るとともに、専門業者に委託してサーバーの運営管理を行った。

○えひめマナビイ人材データバンク

生涯学習センターホームページ上に各種講座や講演会等における講師等の人材情報を提供する「えひめマナビイ人材データバンク」を設置している。

◇事業の成果

○ 指定管理者による効果的、効率的な運営を行いながら事業の内容や広報を充実するとともに、各種学習機会の提供により、県民の生涯学習活動を支援し、全県的な生涯学習の振興に貢献した。

博物館管理運営事業

〔県予算事業 予算額 378,873 千円、決算額 375,726 千円、不用額 3,147 千円〕

◇事業の実施状況

1 指定管理者制度による管理運営

民間の持つノウハウを活用するため、総合科学博物館及び歴史文化博物館の学芸業務を除く部門に指定管理者制度を導入し、専門の学芸員等と指定管理者が連携して、県民サービスの向上を図りながら、効率的・効果的な運営を実施した。

2 展示事業

特定の展示テーマに基づいた特別展及び企画展を開催した。

(1) 総合科学博物館 8回開催 入場者数 134,294人

- ・実施場所 企画展示室
- ・展示内容テーマ 「科学捜査展 SEASON2」「日時計の楽しみ」「えひめスゴ技展 2016」「月のふしぎ」「永久磁石～見て！触って！学ぼう！～」「森に親しむ博物館」「地震を探る」「地衣類～コケだけどコケじゃない藻類？菌類？～」

(2) 歴史文化博物館 4回開催 入場者数 27,750人

- ・実施場所 企画展示室
- ・展示内容テーマ 「愛媛・お祭り博覧会 2016」「TRAIN WORLD!」「自転車ヒストリー」「はに坊とゆく！えひめの古墳探訪!」

◇事業の成果

- 指定管理者制度導入による効果的・効率的な運営や広報の充実を図るとともに、地域の貴重な資料の収集・整理、調査研究、普及啓発に努めた。

図書館の運営

◇事業の実施状況

1 奉仕活動事業（通年）開館日数 288日、来館者数 215,816人、貸出登録 40,048人

- (1) 図書等資料の収集、整理、保存、提供、展示（通年）
- (2) 資料の館内利用、館外貸出、資料の予約及びリクエスト（通年）
- (3) レファレンス（調査・相談）（通年）
- (4) 課題解決支援（ビジネス、医療・健康、子育て情報支援サービス）（通年）
- (5) 複写サービス、インターネットサービス、商用DBサービス（通年）

2 読書活動事業（通年）

- (1) 他の図書館及び教育機関を通じた読書活動の指導と読書グループの育成
- (2) 公共図書館等への支援、協力（相互貸借、講師派遣、協力図書による支援）
- (3) 子どもと本の出会い推進事業（講演会、おはなし会、ブックトーク、子ども読書活動推進研修会）

3 普及啓発事業

【特別展示】

(1) 第58回こどもの読書週間記念特別展示

「四角い本にまあるい心」 (4月16日～5月29日 44日間)

(2) 第70回読書週間記念特別展示

「にんきもの あつまれ！ ～いざ、読書。～」 (10月15日～11月13日 30日間)

「おとなになった今だから：再びの児童文学」 (10月29日～12月27日 60日間)

「ヒストリー・オブ・みきゃん～図書館資料でたどる、みきゃんのあゆみ～」 (10月1日～11月29日 60日間)

「書評で読む真鍋」 (10月1日～1月15日 107日間)

「大津絵いろいろ」 (10月8日～1月15日 100日間)

【定例行事】

(1) 伊予おはなしひろば 平成28年11月26日 ひめぎんホール（生涯学習“夢”まつり）

70人参加

(2) 古文書解説講座 月1回 延べ1,111人参加

【研究会等】

- (1) 県読書推進大会 平成 28 年 6 月 30 日 松山市 (にぎたつ会館) 153 人参加
(2) 県図書館講習会 平成 28 年 8 月 12 日 県立図書館 72 人参加

【館報等】

- (1) 愛媛県立図書館報「らいぶらり えひめ」発行 10 月
(2) 「お堀の図書館」発行 年 10 回
(3) 探検しよう！本の国 2017 3 月

4 その他

【愛媛県・市町連携推進プラン】

- 県立図書館図書の遠隔地返却サービス

【デジタルアーカイブ事業】

- 愛媛県行政資料（藩政期・明治期）デジタルアーカイブ事業

【ゼロ予算事業】

- ブックトークはじめま専科
○おでかけ県立図書館 in ゆるキャラ®グランプリ 2016
○「文字・活字文化の日」記念事業
○みんなあつまれおはなしの会
○愛媛県読書感想画コンクール優秀作品の展示
○おはなしだいすき！0・1・2
○ビジネス情報支援サービス
○県立図書館ボランティア事業
○データベースの使い方セミナー
○郷土図書・文学書寄贈依頼事業

【連携事業】

- 「おでかけ県立図書館 in 松野」
○学校図書館整備支援事業
○えひめ生涯学習“夢”まつり 第 16 回伊予おはなしひろば
○えひめ生涯学習“夢”まつり「仕掛け絵本の世界」展
○図書館で“がん”を学ぼう！2016
○愛媛県美術館との連携展「ブータン」
○マルチメディア・デিজィー図書 日本昔話の旅 愛媛県「道後温泉の驚石と玉の石」の作成

◇事業の成果

県民の図書館として、多様な資料を収集し、図書の貸出しやレファレンス等により県民への直接的なサービスを提供するとともに、県内の公共図書館等への支援を実施することで、県民の課題解決や調査研究等の支援に貢献した。

【「森に親しむ博物館」開催事業】（生涯学習課）

〔県予算事業 予算額 2,996 千円、決算額 2,996 千円〕

◇事業の実施状況

県内の博物館等と連携し、森林をテーマにした共同企画展を総合科学博物館及び中予、南予の 3 会場で開催し、旧県立博物館から移管された実物標本を中心に総合科学博物館の収蔵資料を活用するとともに、植物の展示については、動物剥製等のように立体的かつ、生きた状態の色も再現できる植物レプリカを製作し、従来の押し葉標本と合わせて展示することにより森林に生育する植物の重要性を紹介した。

また、各展示会場で総合科学博物館学芸員によるミュージアムツアーを開催し、展示物をとおして森林への理解と関心をより深めた。

【巡回展開催状況】

八幡浜市立市民図書館	平成 28 年 9 月 17 日～10 月 9 日	10,392 人
総合科学博物館	平成 28 年 10 月 15 日～11 月 6 日	9,833 人
松山市都市環境学習センター	平成 28 年 11 月 12 日～12 月 4 日	2,139 人

【関連イベント（ミュージアムツアー）開催状況】

八幡浜市立市民図書館	平成 28 年 9 月 17 日	71 人
総合科学博物館	平成 28 年 10 月 15 日	65 人

◇事業の成果

- 森に棲んでいる生き物の多様性を通して、森林の大切さを多くの県民に知ってもらうため、総合科学博物館に所蔵している絶滅種などの貴重な標本を有効に活用することができ、より幅広い県民に見学機会を提供できた。

○ 地域学の振興

【「ふるさと愛媛学」普及推進事業】(生涯学習課)

[県予算事業 予算額 1,161 千円、決算額 1,010 千円、不用額 151 千円]

◇事業の実施状況

県内の様々な生活や文化、産業等を住民や市町と連携・協働しながら調べ、「ふるさとらしさ」や「愛媛らしさ」を発見・再確認する活動を通して、貴重な地域資源を特色ある地域づくりに生かすとともに、郷土を愛する心を醸成し地域文化を次世代に継承していくための地域学を県内各地で広く展開した。

1 「ふるさと愛媛学」調査研究普及活動

○「ふるさと愛媛学」調査研究

西条市と鬼北町において、住民や市町教育委員会とともに聞き取り調査や資料収集を中心とした調査研究を実施し、報告書 2 冊(各 750 部)を作成して、県内市町教育委員会、図書館、公民館、学校等に配布した。

○ふるさと再発見講座(西条市、鬼北町で各 2 回、受講者数延べ 134 名)

調査研究に参加する住民や地域学に関心のある方が、地域学の意義や調査方法を学習した。

○出前講座・出前授業(35 回、受講者数 2,056 名)

公民館や団体、学校(新たに小中学校を実施対象に追加)等の依頼により、これまでの調査研究成果の普及・啓発に取り組んだ。

○調査研究発表(新居浜市、砥部町で各 1 回、受講者数 756 名)

平成 27 年度に調査研究を実施した新居浜市と砥部町において講演を実施し、住民に対して調査研究成果の普及啓発に取り組んだ。

○愛媛大学との連携

・「えひめ学」講義(2 回、受講者数 469 名)

「えひめ学」の講座において、教育学部と理学部の 2 年生を対象に、「ふるさと愛媛学」の調査研究成果に基づいた講義を実施した。

・地域(ふるさと)学習担当教員等研修会(1 回、受講者数 22 名)

教員等を対象に、「地域素材の教材化」についての研修会を、教育学部との共催により実施した。

2 「えひめの記憶」編さん活動

○資料のデジタル化

報告書(2 冊)のデジタル化やデータベース検索分類を行い、県生涯学習センターのホームページで公開するとともに、公開済みのデータの管理・点検等を行った。

○データベースの拡充・普及・活用

学校での地域学習やふるさと学習の支援を目的に、愛媛人物博物館の展示人物や関連事項、出前授業で活用した資料等を、データベース上に構築した「地域学習教材資料館」で提供した。(提供資料数 150 件)

○共同企画「『えひめの記憶』をみる・はなす・きく」(19 市町の 35 機関)

県内各市町や社会教育施設、教育機関等の特色に応じて、「えひめ教育月間」を中心とした時期に、県内各地における生活や文化、産業等に関わる展示や講演、ワークショップ等を実施した。

◇事業の成果

- 住民や市町教育委員会と県が連携・協働し、調査活動を通して地域の魅力を住民自身が再確認し、地域の記憶を記録する地域学の普及を図ることができた。
- 出前講座や出前授業を通して、各地域における調査研究成果を県民に還元するとともに、若い世代

に対して地域の魅力や、地域をよく知ることの重要性を認識させることができた。

- データベースに地域学の基本文献（報告書）を増加させたことに加え、教材となる資料を新たに掲載したことから、学校教育や生涯学習の場での活用頻度が増えた。
- 市町教育委員会、博物館及び図書館等とともに共同企画を実施し、広く県民に情報提供を行ったことから、県民の地域学への関心を高めることができた。

○ 生涯スポーツ、文化・芸術活動の推進

【生涯スポーツ・健康づくりの推進のための支援】（生涯学習課）

◇事業の実施状況・成果

- 市町や大学等と連携による学び舎えひめ悠々大学のホームページ等を通じて講座開設情報等を提供し、県民の生涯スポーツや健康づくりの推進に寄与した。

【文化・芸術活動の推進のための支援】（生涯学習課）

◇事業の実施状況・成果

- 「ふるさと愛媛学」普及推進事業において、地域や団体、学校等への出前講座や出前授業を通じて、地域の歴史等を学習する機会を提供するなど、地域資源を地域づくりに生かすとともに、地域文化を次世代へ継承する活動に努めることができた。

9 文化財の保存活用と美術館の充実整備

県内にある貴重な文化財の保存・活用を進めるとともに、県美術館が文化・芸術活動の拠点として県民に親しまれ利用しやすい施設となるよう、充実整備を図ります。

○ 文化財の保存・活用

【重要文化財等保存修理費補助】（文化財保護課）

〔県予算事業 予算額 5,859 千円、決算額 2,827 千円、不用額 3,032 千円〕

◇事業の実施状況

国指定文化財の保存・活用を図るため、所有者等が行う文化財の保存修理、防火・防犯設備設置に対し県費助成を行った。

単位：千円

事業内容	事業主体	事業費 (補助対象経費)	補助金 (県費)
重要文化財豊島家住宅保存修理	豊島家(松山市)	26,000	1,300
重要文化財野間神社宝篋印塔保存修理	野間神社(今治市)	13,317	888
重要文化財大山祇神社熏韋包胴丸 (大袖・袖印付)保存修理	大山祇神社(今治市)	2,118	317
重要文化財目黒山形関係資料保存修理	建徳寺(松野町)	4,841	322
計		46,276	2,827

◇事業の成果

○ 国指定文化財 4 件の保存修理や防火・防犯対策事業に補助を行うことにより、文化財の保存・活用に貢献できた。

【文化財保存顕彰事業費補助】（文化財保護課）

〔県予算事業 予算額 7,883 千円、決算額 7,756 千円、不用額 127 千円〕

◇事業の実施状況

本県の貴重な文化財の保存活用を図るため、県指定文化財の所有者等が行う文化財の保存修理や防火・防犯対策事業等に対し県費助成を行った。

単位：千円

事業内容	事業主体	事業費	補助金 (県費)
県指定有形文化財(絵画)「絹本着色弘法大師像」 保存修理	太山寺 (松山市)	4,124	1,374
県指定史跡「荏原城跡」土塁整備	恵原町町内会 (松山市)	7,560	2,520
県指定史跡「松平定政の霊廟」保存修理	常信寺 (松山市)	11,880	3,646
県指定天然記念物「棹の森」危険木伐採	三皇神社 (四国中央市)	649	216
計		24,213	7,756

◇事業の成果

○ 県指定文化財 4 件の保存修理や防火・防犯対策事業に補助を行うことにより、文化財の保存・活用に貢献できた。

【重要伝統的建造物群保存修理費補助】（文化財保護課）

〔県予算事業 予算額 4,000 千円、決算額 3,494 千円、不用額 506 千円〕

◇事業の実施状況

南予地域の文化振興を図るため、国の選定を受けた重要伝統的建造物群保存地区において、西予市及び内子町が行う家屋等の特定物件の修理修景事業に対し県費助成を行った。

単位：千円

事業内容	事業主体	事業費 (補助対象経費)	補助金 (県費)
西予市宇和町卯之町伝統的建造物群保存地区保存修理	西予市	26,203	2,000
内子町八日市護国伝統的建造物群保存地区保存修理	内子町	12,812	1,494
合 計		39,015	3,494

◇事業の成果

- 西予市及び内子町の重要伝統的建造物群保存地区にある建造物の保存修理をすることにより、町並みの保存及びこれを活用した南予地域振興に寄与した。

【県内遺跡発掘調査事業】(文化財保護課)

[県予算事業 予算額 353,941 千円、決算額 347,636 千円、不用額 6,305 千円]

◇事業の実施状況

- 県内遺跡確認調査

県及び国が事業主体となる土木工事予定地で、遺跡の存在する可能性の高い地域について、遺跡の遺存状況、範囲、性格等の確認調査を実施した。

事業名	事業主体	調査地	調査方法	
			踏査	試掘
四国縦貫自動車道(中山スマートIC)整備事業等28件	県	伊予市 他	○	○

- 大規模埋蔵文化財発掘調査

国土交通省から今治道路建設等に伴う埋蔵文化財の発掘作業及び整理作業等を受託し実施した。

管 区	対 象 路 線	遺 跡 名	発 掘(m ²)	整 理(m ²)
松山河川国道事務所	一般国道56号 松山外環状道路空港線	払川遺跡 余戸西八反地遺跡 東垣生八反地遺跡 余戸中ノ考遺跡	4,459	—
		余戸西八反地遺跡	—	1,130
	一般国道196号 今治道路	新谷森ノ前遺跡 新谷石ヶ谷古墳 新谷赤田遺跡 新谷古新谷遺跡	22,620	—
		下経田遺跡 今若遺跡 古谷横枕遺跡	—	11,100
計			27,079	12,230

◇事業の成果

- 開発事業による埋蔵文化財の破壊を未然に防止するとともに、必要な記録保存のための発掘調査を行うことにより、埋蔵文化財の保護に貢献した。

【四国遍路の世界遺産登録に向けた文化財調査

四国へんろ世界文化遺産推進事業費(地域政策課)】(文化財保護課)

[県予算事業 予算額(移用) 14,116 千円、決算額(移用) 14,116 千円]

◇事業の実施状況

四国八十八箇所寺院と遍路道、長年培われてきた遍路文化を将来にわたり保存・継承するため世界文化遺産登録を目指して、国の文化審議会世界文化遺産特別委員会から指摘を受けた「構成資産の保護措置の充実」という課題解決に向け、文化財の指定・選定に必要な調査を実施した。

- 1 国の史跡指定に必要な札所の文化財調査を実施した。

札所の詳細調査（国庫補助 1/2）

第 41 番札所龍光寺の報告書作成

第 43 番札所明石寺の建造物・石造物の文化財調査、発掘調査

第 60 番札所横峰寺の地形測量、報告書作成

2 国の名勝指定に必要な札所の景観にかかる調査を実施した。

名勝の詳細調査（国庫補助 1/2）

三角寺奥之院仙龍寺

◇事業の成果

- 札所の詳細調査では龍光寺と横峰寺の報告書を刊行し、明石寺の報告書作成に必要な調査成果を集積することができた。
- 名勝調査では、名勝としての評価に必要な三角寺奥之院仙龍寺の地形図を作成した。

○ 美術館の充実整備

【美術館展示事業】（文化財保護課）

〔県予算事業 予算額 98,404 千円、決算額 94,904 千円、不用額 3,500 千円〕

◇事業の実施状況

幅広い世代の県民に多様な美術鑑賞の機会を提供するため、年間を通してバラエティに富んだ企画展を開催するとともに、所蔵品展の充実を図った。

- 企画展 年 6 回実施（総観覧者数 97,448 人）
 - ・「スタジオジブリ・レイアウト展」
（開催期間 平成28年 4 月23日～6 月22日 [53日間]）・（観覧者数 50,498人）
 - ・「再興第 100 回院展」
（開催期間 平成28年 7 月 2 日～7 月28日 [23日間]）・（観覧者数 7,050人）
 - ・「特別展ブータン ～しあわせに生きるためのヒント～」
（開催期間 平成28年 7 月30日～9 月19日 [45日間]）・（観覧者数 15,922人）
 - ・「いつだって猫展」
（開催期間 平成28年 9 月28日～11 月 6 日 [35日間]）・（観覧者数 10,008人）
 - ・「ウィリアム・モリス展」
（開催期間 平成29年 1 月 7 日～2 月12日 [32日間]）・（観覧者数 6,816人）
 - ・「杉浦非水展」
（開催期間 平成29年 2 月22日～3 月30日 [32日間]）・（観覧者数 7,154人）
- 所蔵品展 年 4 回実施（観覧者 24,330 人）

◇事業の成果

- 平成 28 年度は、南館耐震改修工事の影響等により、一時的に展示事業観覧者数が前年度を大幅に下回る結果となったが、今後とも各種団体等との連携により一層の周知・広報活動の推進を図りながら、引き続き幅広い世代の県民へ多様な美術鑑賞の機会提供に努める。

【美術館南館耐震改修事業】（文化財保護課）

〔県予算事業 予算額 390,969 千円、決算額 98,400 千円、不用額 36 千円、繰越額 292,533 千円〕

◇事業の実施状況

平成 26 年度に実施した美術館南館の耐震診断結果を受け、地震等に対する安全性並びに公共福祉の確保を目的に耐震改修工事を実施した。

◇事業の成果

- 工期中の水路遺構発見に伴う工事計画の変更により、工期が延長されたが、平成 29 年 6 月に完了し、7 月から使用を再開した。
- 耐震改修による防災機能の強化により、美術館全体で年間数十万人の来客が見込まれる集客施設として必要な利用者の安心・安全を確保する。

参 考 资 料

平成28年度 愛媛県教育基本方針・重点施策

愛媛県教育委員会は、「愛顔あふれる愛媛県」を目指し、愛媛県教育振興に関する大綱における振興方針と連携を図りながら、平成28年度の基本方針及び重点施策を次のように定め、市町教育委員会と連携して、本県教育の充実に努めます。

1 社会総がかりで取り組む教育の推進

家庭や地域の教育力の向上を図るとともに、学校の創意工夫などにより、地域に愛され、信頼される学校づくりに努めるなど、学校、家庭、地域、企業等が連携・協働して、次代を担う子どもたちの健やかな成長を支援します。

【重点施策】

○学校・家庭・地域の連携強化

- ・学校・家庭・地域連携推進事業
- ・地域を担う心豊かな高校生育成事業
- ・地域人材を活用した土曜教育推進事業
- ・社会総がかりの学校教育支援推進事業

○「えひめ教育の日」及び「えひめ教育月間」の普及

- ・「えひめ教育の日」関連事業の実施

○家庭の経済的負担の軽減

- ・公立高等学校等就学支援金補助
- ・公立高等学校等奨学給付金交付事業

2 安全・安心な教育環境の整備

地域ぐるみの学校安全対策を充実するとともに、県立学校の耐震化を最重要課題として全力で取り組み、子どもたちが安全で安心して学べる教育環境を確保します。また、自然災害や原子力災害等に対する防災教育や交通安全教育など学校安全に関する教育を通じて、子どもたちに自らの命は自ら守ろうとする主体的な態度を育成します。

【重点施策】

○県立学校の耐震化の促進

- ・県立学校校舎等整備事業

○防災教育の推進

- ・ 学校総合防災力強化推進事業
- ・ 県立学校教職員防災士養成事業

○子どもたちの安全・安心の確保

- ・ 通学路安全推進事業
- ・ 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業
- ・ 高校生自転車交通マナー向上対策事業

3 確かな学力を育てる教育の推進

小・中・高等学校における学習指導要領を踏まえた教育を推進するとともに、児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導や、家庭との連携による学習・生活習慣の確立により、子どもたちの確かな学力の定着と向上に努めるほか、グローバルな視野を養う教育や情報教育などを充実します。

【重点施策】

○児童生徒の学力の向上

- ・ 学力向上システム構築事業
- ・ ICT教育推進事業
- ・ 高校生アクティブ・ラーニング推進事業

○少人数学級の推進

- ・ 35人以下学級編制を小学校4年生まで実施

○理科教育の充実

- ・ 小学校に理科専科教員を配置
- ・ 高校生おもしろ科学コンテスト事業
- ・ 科学の甲子園ジュニア県代表選考事業

○産業教育の充実

- ・ 次代を担う地域産業技術者育成事業
- ・ 産業教育設備充実
- ・ 産業教育ICT機器整備事業
- ・ 今治工業高等学校造船コース実習棟整備事業

○世界に通用する人材の育成

- ・ 英語コミュニケーション能力育成事業
- ・ グローバル人材育成推進事業

- ・ 高校生英語活用力向上事業
- ・ 外国語指導助手招致事業
- ・ スーパーグローバルハイスクール推進事業
- ・ 高校生国際交流促進事業
- ・ えひめ高校生次世代人材育成事業

4 豊かな心、健やかな体を育てる教育の推進

様々な体験活動や郷土愛を養う教育を推進するとともに、自他の生命を大切に
する心や規範意識などを養う道徳教育をはじめ、環境教育やキャリア教育などを
充実するほか、食習慣や読書習慣、運動習慣などの望ましい生活習慣を確立し、子
どもたちの豊かな人間性や健康・体力など、社会で生きる力を育みます。また、国
際大会で活躍する日本代表選手を目指すジュニアアスリートの発掘、育成に取り
組みます。

【重点施策】

○体験活動等の推進

- ・ 協働で支えるヤングボランティア推進事業
- ・ 体験活動地域プラットフォーム形成支援事業
- ・ 子どもと本の出会い推進事業

○道徳教育、環境教育、キャリア教育の充実

- ・ 愛ある愛媛の道徳教育推進事業
- ・ 次代を担う地域産業技術者育成事業（再掲）
- ・ ESD環境教育プロジェクト事業
- ・ 地域に生き地域とともに歩む高校生育成事業
- ・ 主権者教育推進事業
- ・ 高校卒業者職場定着促進事業

○児童生徒の健康・体力の向上

- ・ 地域スポーツ人材の活用実践支援事業
- ・ 中学校武道地域連携事業
- ・ えひめ子どもスポーツITスタジアム事業
- ・ がん教育推進事業
- ・ えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業
- ・ 子どもの体力向上対策事業

5 教職員の資質・能力の向上と学校組織の活性化

幼児の主体性を育む保育や児童生徒に楽しくよく分かる授業を目指すとともに、各種研修の充実などを通して、教職員の専門的知識・能力や倫理観、社会人としての資質の向上を図るほか、教職員自らの愛媛の自然、文化、産業などへの理解促進に努めます。また、適切な労働安全衛生管理や人事管理を進め、学校組織の活性化に努めます。

【重点施策】

○教職員研修の充実

- ・ 学校組織マネジメント研修事業
- ・ 不祥事防止のための各種研修等の実施
- ・ 学力向上システム構築事業（再掲）
- ・ 子どもの体力向上対策事業（再掲）
- ・ 県立学校教職員防災士養成事業（再掲）
- ・ 特別支援教育教職員資質向上事業

○教職員のメンタルヘルス対策

- ・ 復職支援システムの運営
- ・ ストレスチェックの実施

6 特別支援教育の充実

障がいのある子ども一人ひとりの障がいの状態や発達の段階等に応じた指導・支援の充実を図るとともに、早期の段階からのキャリア教育を推進し、自立と社会参加を促進するほか、安心して学ぶことのできる学習環境の整備充実に努めます。

さらに、一人ひとりの教育的ニーズに対応できるよう、就学前の早い段階から充実した教育相談ができる体制づくりに取り組むとともに、障がいのある子どもとない子どもの相互理解の促進や地域住民に対する特別支援教育の啓発に努めます。

【重点施策】

○関係機関と連携した特別支援教育の充実

- ・ キャリア教育・就労支援充実事業
- ・ 特別支援教育理解啓発・連携推進事業
- ・ 特別支援学校文化芸術支援事業

○障がいの状態に応じた学習環境の整備

- ・障がい児ふれあい体験学習事業
- ・特別支援学級支援のため非常勤講師を配置
- ・特別支援学校スクールバス整備事業

○一人ひとりに応じた指導・支援の充実

- ・発達障がい支援研究事業
- ・特別支援教育教職員資質向上事業（再掲）

7 互いの人権を尊重する教育の推進と児童生徒の健全育成

同和問題をはじめ、北朝鮮の拉致問題など、あらゆる差別、偏見を解消するための人権・同和教育を進めるとともに、小・中・高等学校においては、いじめや不登校等の生徒指導上の課題の速やかな解決と防止のため、警察等関係機関との連携、外部専門家の参画による相談活動や学校を支援する体制を充実させるなど、児童生徒の健全育成に取り組みます。

【重点施策】

○人権・同和教育の充実

- ・人権・同和教育推進活動

○いじめ、不登校等への対応

- ・スクールカウンセラー活用事業
- ・スクールソーシャルワーカー活用事業
- ・スクールライフアドバイザー活用事業
- ・いじめ防止対策体制整備事業
- ・「いじめ相談ダイヤル24」開設事業
- ・いじめSTOP愛顔の子ども育成事業

8 学び合い支え合う生涯学習社会づくり

愛媛県生涯学習推進計画に基づき、県民が、生涯にわたり主体的に学習活動に取り組み、その成果を社会に還元することにより、学びの成果が社会全体に循環し、教育力が相乗的に高まる生涯学習社会“学び舎えひめ”の創造を目指すとともに、電子書籍の普及等を背景として、ICTを活用した生涯学習の充実に努めます。また、県民が、それぞれのニーズにあった様々なスポーツ、文化・芸術活動に気軽に親しむことができるよう、環境整備に努めます。

【重点施策】

○生涯学習の推進

- ・生涯学習拠点の運営
生涯学習センター
青少年ふれあいセンター
総合科学博物館
歴史文化博物館
図書館
- ・「森に親しむ博物館」開催事業

○地域学の振興

- ・「ふるさと愛媛学」普及推進事業

○生涯スポーツ、文化・芸術活動の推進

- ・生涯スポーツ・健康づくりの推進のための支援
- ・文化・芸術活動の推進のための支援

9 文化財の保存活用と美術館の充実整備

県内にある貴重な文化財の保存・活用を進めるとともに、県美術館が文化・芸術活動の拠点として県民に親しまれ利用しやすい施設となるよう、充実整備を図ります。

【重点施策】

○文化財の保存・活用

- ・重要文化財等保存修理費補助
- ・文化財保存顕彰事業費補助
- ・重要伝統的建造物群保存修理費補助
- ・県内遺跡発掘調査事業
- ・四国遍路の世界遺産登録に向けた文化財調査

○美術館の充実整備

- ・美術館展示事業
- ・美術館南館耐震改修事業